

協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業
平成29年度 成果報告書

協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業
平成29年度 成果報告書

目 次

室長あいさつ

I	COC+事業の取組と成果	
1	事業の概要	2
2	事業目標と実績	2
3	“地域創生マインド”カリキュラムの開発	3
4	インターンシップとキャリア Café	
4. 1	インターンシップへの取組	9
4. 2	キャリア Café による地元企業の魅力発信	11
5	やまがた創生戦略協議会	
5. 1	やまがた創生戦略協議会	13
5. 2	教育プログラム開発委員会	16
5. 3	協働人材育成部会	19
5. 4	COC+担当者会議	22
6	地域の課題解決	
6. 1	最上地域の取組	24
6. 2	地域創生関連授業による地域課題への取組	30
7	大学生と高校生による協働活動（高大連携事業）	36
8	新規学卒者採用調査	38
9	シンポジウム	48
10	広報紙「やまがた創生便り」	52
11	アドバイザーリーボード	54
II	中間評価	57

若者の地域定着の向上と雇用創出を目指して

我が国では地域が抱える様々な課題、特に山形県では少子高齢化社会がもたらす諸問題の解決に取り組む人材を育成することが急務となっています。これらに取り組むために山形大学ではCOC事業を平成25年から地域貢献の柱として、地域志向科目の増加と地域志向の研究・社会貢献事業の展開により、学生の地域理解の増進に取り組んで参りました。今年度が最終年度ということで、取組を継続するとともに成果の検証・還元を図っております。

平成27年度に採択されたCOC+事業は、県内の高等教育機関、自治体、企業、民間団体、NPO等と連携組織を構築して県全体で課題解決の明確化と具体的な解決策の策定、実行を行うものです。

具体的には、地域連携科目の必修化、学外研修科目（インターンシップなど）と課題解決科目、協働研究科目（卒業研究や修士特別研究）による学生の地域理解の増進と主体的な課題解決人材の育成により、山形県内への就職人数の増加を最大の目標としています。また、具体的には卒業生の地元就職率の10%向上をめざします。

さらには、新たな雇用創出を目的として、ベンチャー企業等による新規雇用150人の創出も掲げています。これらはいくまでも数値目標であり、最終的には多くの若者が自ら地域の課題を的確に理解し、解決策を策定・実行していくたくましい人材に育つことにあります。

地域社会の将来を担う、たくましい若者が、世代や立場を超えて多くの人々を巻き込んで地域の活性化に取り組み、その結果として、県内での若者の地域定着率の向上と新規雇用創出が継続的に生み出される社会へと転換することをめざします。その基盤を形成することが今回のCOC+事業に参画する大学や自治体、NPO等の連携する組織に共通した課題です。

平成29年度より、山形大学では地域教育文化学部が中心となって事業を進める体制になりました。本事業では同じ方向に向かって意識を共有し、継続的に取り組むことが求められています。未来の山形県に資するということは、地域教育文化学部の使命とも重なりますので、これまで以上に前向きに本事業に取り組みたいと存じます。皆様のご理解とご協力、ご支援を心よりお願い申し上げます。

山形大学COC+推進室長

(地域教育文化学部長) 出口 毅



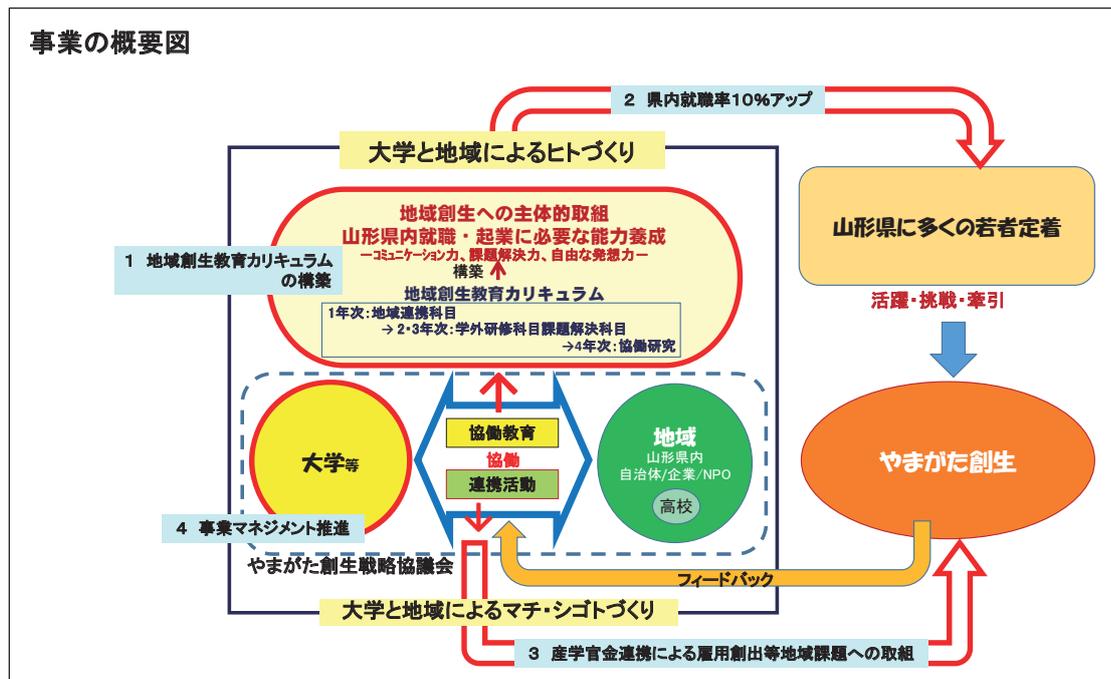
I COC+事業の取組と成果

1 事業の概要

(1) 事業名称 協働・循環型「やまがた創生」人材育成

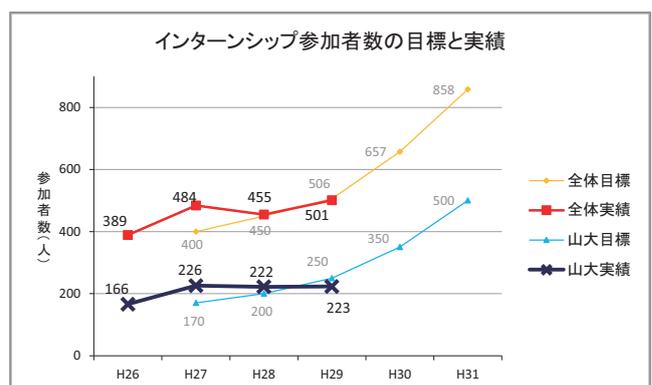
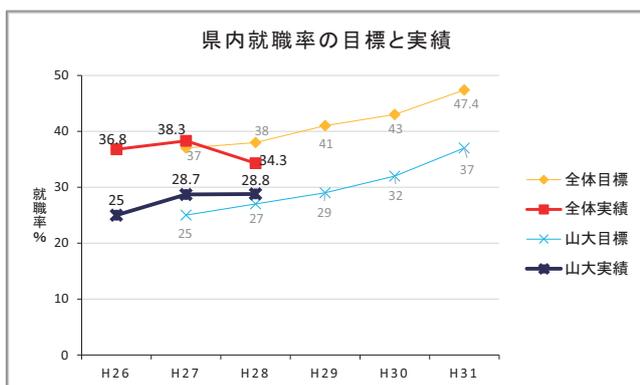
(2) 事業の目的

- ・若者の県内定着に向けて、1年次から卒業年次まで一貫して地域理解が深められる地域創生教育カリキュラムを整備する。養成される人材像は、「コミュニケーション力、課題解決力、自由な発想力」の能力を備えた人材。
- ・共同研究などの産学官金連携による雇用創出等地域課題に取り組む。



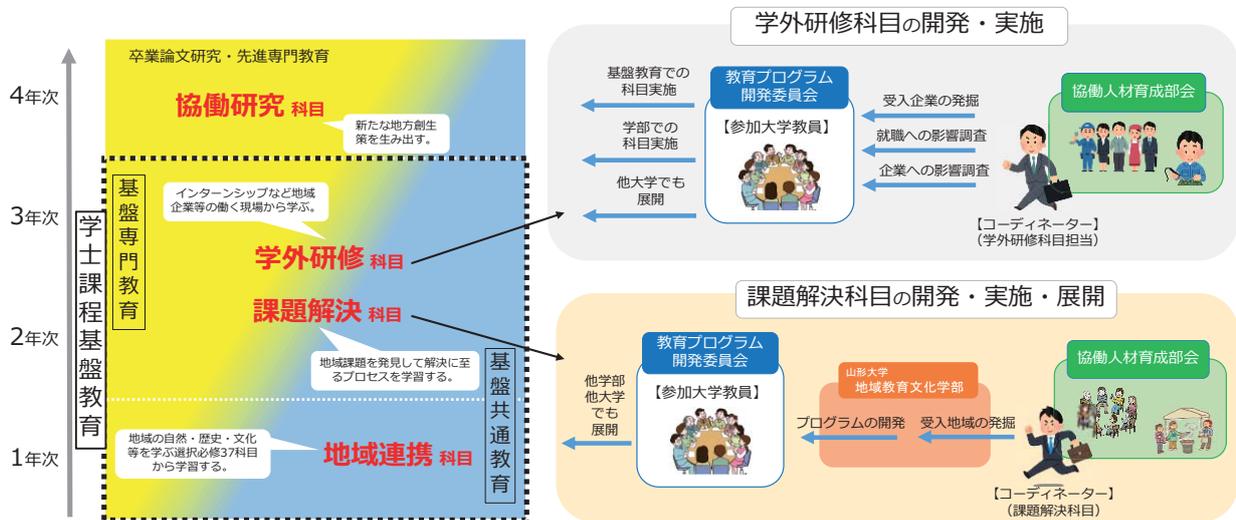
2 事業目標と実績

目標と実績 目標項目 (単位)	H26	H27		H28		H29		H30	H31
	実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標
山形県内企業等就職率 (%)	36.8	38.3	37	34.3	38		41	43	47.4
うち山形大学 (%)	25	28.7	25	28.8	27		29	32	37
山形県内企業等へのインターンシップ参加者数 (人)	389	484	400	455	450	501	506	657	858
うち山形大学 (人)	166	226	170	222	200	223	250	350	500
寄附講座数 (講座)	1	3	1	6	4		5	6	8
うち山形大学 (講座)	1	2	1	2	1		1	2	3



3 “地域創生マインド” カリキュラムの開発

COC+事業の目標達成にむけて、学生の地域志向性を高める4タイプの科目を各年次で展開する(下図参照)。これらの科目を体系立てて展開するカリキュラムの開発を、事業の責任学部である地域教育文化学部において進めている。

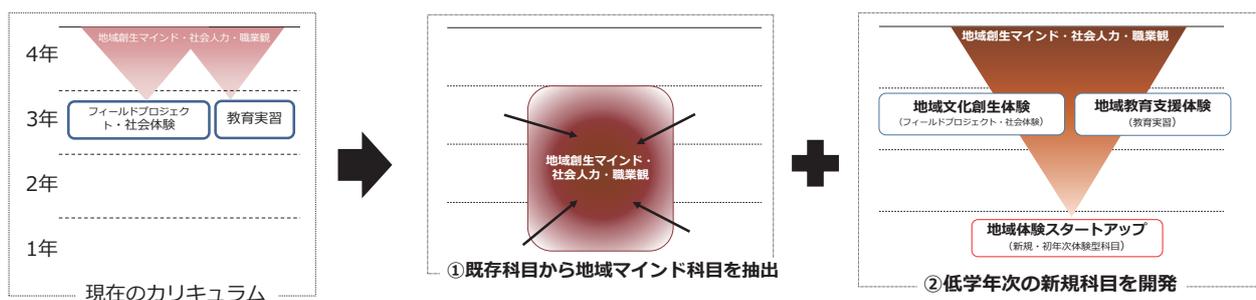


地域教育文化学部の既存カリキュラムでも3年次のフィールドプロジェクト(地域体験型科目)や社会体験(インターンシップ科目)などが開講され、地域創生マインド※や就業観の醸成、社会人力(コミュニケーション力・課題解決力・発想力)の向上が図られている。しかしながら、いずれの科目も3年次に開講されるため、向上した能力や醸成された意識を就職へつなげるには十分な時間が確保できない。そこで、以下の2つの方法により、低学年次から地域志向性を醸成する科目を配した“地域創生マインド”カリキュラムの開発を行った。

- ①既存科目から地域志向科目の抽出
- ②低学年次の新規科目を開発

さらに、平成29年度より1年次の必修科目として開講されている地域連携科目についても、地域志向性をより高める目的で、地域学習や協働学習の程度について分析を行い、今後の改善にむけた考察を行った。

※地域創生マインド：地域の現状と課題を理解し、地域の将来を担う存在となる志



(1) 地域教育文化学部におけるカリキュラムの開発

①既存科目から地域志向科目の抽出。

既存開講の専門科目のなかから地域志向性の醸成や社会人力の向上に強くつながる科目を抽出し、学生に履修の際の参考としてもらえるようリストアップした。

現在までに抽出された科目は以下である。

タイプ		科目区分	授業科目	授業形式	開講単位	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期
地域連携科目	1年	基幹科目	「山形から考える」領域		2	2							
課題解決科目	1年前期	基礎科目	地域芸術文化実践論	講義	2	2							
		基礎科目	心身健康支援実践論	講義	2	2							
	1年後期	基礎科目	ライフステージとスポーツ	講義	2	2							
		基礎科目	食と健康	講義	2	2							
	2年前期	基礎科目	ライフステージと食	講義	2		2						
		基礎科目	食育論	講義	2		2						
		基礎科目	社会教育論	講義	2		2						
	2年後期	基礎科目	地域文化創生演習	演習	2			2					
		専門科目	舞台表現演習	演習	2			2					
		専門科目	衛生・公衆衛生学	講義	2			2					
		専門科目	食と疾病	講義	2			2					
		中心科目	地域社会とファンリテーション	講義	2			2					
		中心科目	生涯学習論	講義	2			2					
		発展科目	キャリア教育	演習	2			2					
		基礎科目	芸術アウトリーチ基礎	講義	2			集中					
	3年前期	中心科目	フィールドプロジェクト	実習	2						集中		
		専門科目	地域ファンリテート実践論(芸術文化)	講義	2						2		
専門科目		武道文化論	講義	2						2			
3年後期	専門科目	地域ファンリテート実践演習(芸術文化)	演習	2						2			
	専門科目	コミュニティ心理学	講義	2						2			
	専門科目	スポーツマネジメント	講義	2						2			
学外研修科目	3年前期	発展科目	社会体験(インターンシップ)	実習	2					集中			
協働研究科目	4年	発展科目	卒業研究	演習	4							4	

抽出された科目は各学年の前・後期に渡っており、専門課程の学習を進めながら低学年次から地域志向性を高めることができると期待される。また、今後各科目の内容を見直して地域学習や地域体験を含めることにより、さらに多くの科目が地域志向科目として機能すると考えられる。

このような地域創生マインドカリキュラムに配された科目を一定数以上履修した学生への履修証の発行を計画している。履修証は地域に関する知識と地域課題の解決に必要な能力を有することを示すもので、それらは県内企業や自治体で活躍する際に重要となる。これら履修により獲得される能力と地域志向性の有用性について、連携する自治体や経済団体と協議しながら、学生が就職活動を行う際に一定程度考慮してもらえるよう働きかけていく予定である。

② 低学年次の新規科目を開発

低学年次から地域創生マインドを醸成し社会人力の向上させることを目的に、1年次の必修科目「山形から考える」において新規科目を開発する。

科目「地域体験スタートアップ」

【開講目的】

地域の発展に資する人材の育成にむけて、講義により地域の魅力と現状を幅広く知り、地域活動への参加によって社会人力等の向上をはかる。

この科目によって低学年次から社会人・職業観・地域志向性を高めることで、高学年次の地域系科目（フィールドプロジェクトやインターンシップ科目など）や教育実習、卒論での学びをより充実したものとする。

【内容】

講義による地域学習と体験学習の2つの内容を盛り込んだ複合式の授業を実施する

1) 地域学習

日本及び山形の現状と課題、山形固有の魅力を12回の講義で学ぶ。はじめに、人口減少問題を中心とした現状と将来的課題を学習する。そこでは、グループワークも行い、多様な考え方とともに理解を深める。その後、複数教員のリレー形式により、山形の魅力的な歴史・文化・自然・人物・企業などを学習し、地域創生に繋がる地方の可能性を理解します。このような講義により、地域への興味・関心を醸成する下地を作る。さらに、講義後に行う地域体験の意義を理解し、各自が目的を持って取り組むことへつなげる。

1. ガイダンス
2. 日本の現状① + グループワーク
3. 日本の現状② + グループワーク
4. 地方（山形）の現状① + グループワーク
5. 地方（山形）の現状② + グループワーク
6. 地域体験にむけた心得 + グループワーク
7. 山形の魅力ある歴史（学士課程基盤教育機構・阿部宇洋先生）
8. 山形の魅力ある自然（地域教育文化学部・八木浩司先生）
9. 山形の魅力ある文化（阿部先生）
10. 山形の魅力ある人物（地域教育文化学部・三上英司先生）
11. 山形の魅力ある企業（学士課程基盤教育機構・松坂暢浩先生）
12. 山形の魅力ある農業

2) 地域体験

講義に加えて、大学周辺で行われる地域活動へ参加する「地域体験」を行う。学生は、6月～1月の週末や休暇中に周辺地域の活動へ1日程度参加し、地域の方々のご指導の下で取り組む。これにより、

講義で学んだ地域の現状について深く理解し、地域の魅力を肌で感じることができる。また、地域の方々との協働を通じて、コミュニケーションやチームワークの向上をはかる。

地域体験として参加を予定している活動

1. 地域行事の運営補助（地区夏祭り、文化祭など）
2. 地域活動への参加（廃品回収、花壇整備、間口除雪など）
3. 大規模イベントの運営補助（例：まるごとマラソン）

【授業効果の測定】

以下の調査を実施し、地域志向性の醸成と社会人力の向上に対する影響を評価する。

- 1) 学生授業評価（基盤共通教育の授業改善アンケート（五件法+自由記述）を使用）
- 2) 地域志向性評価（五件法+自由記述）
- 3) 就労地希望調査（出身地と就労希望地を記述）
- 4) 社会人力評価（ループリックを使用し、受講前後で評価）
- 5) 就労地調査（卒業時にメールにて就職先に関するアンケートを実施）

【受講者数の推移計画】

既受講者が教育アシスタントとして参加する、高次の科目を開講することで、本科目の受講者増加をはかっていく。

科目	受講者数(地域活動数)				
	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年
①地域体験スタートアップ科目	30 (活動7)	60 (活動15)	100 (活動25)	140 (活動35)	200 (活動50)
②地域体験アドバンス科目	-	6 教育アシスタント	10 学生を指導	14	20

【特徴】

- ・ 科目の目的は、地域教育文化学部の目的やディプロマポリシーと合致する。
- ・ 大学周辺の地域活性化につながり、地域との連携をさらに強化することにつながる。
- ・ リレー講義の一部を変化させることにより、他学部（例：公務員・銀行員志望者の多い人文社会学部など）での展開が可能となる。
- ・ 現地までの移動費などが僅かで、COC+事業の終了後も継続が可能である。
- ・ 既受講生を“教育アシスタント”とし、更なる学びにつなげる高次の科目も展開可能である。さらにそれにより、本科目の受講可能者数を拡大させる好循環が可能と考えている。

(2) 地域連携科目の必修化とさらなる改善

山形大学では平成 29 年度から地域連携科目を必修化し、1 年生約 1700 人に対して 37 科目を展開している。これら地域連携科目では、講義・セミナー・フィールドワークなど多様な形態の授業を通じて、山形の地域の具体的・実践的な視点から、文化現象、社会活動、生活、自然と人間との共生などに関して、学び・考え・創っていくことを目的としている。

必修化により COC 事業の掲げていた目標は達成できたこととなるが、今後もこれら科目の内容の見直しと改善をはかり、地域志向性のさらなる醸成につなげていく必要がある。そこで、今年度の 37 の地域連携科目の学習内容を 3 点から分析し、今後の改善方法を検討した。

【現状の把握】

各科目のシラバスを元に、学習内容を調査した。学生の地域志向性の醸成につながる以下の 3 点について、それぞれ 4 つのレベル分けを行った。

- 1) 山形関連度：学習内容のうち、山形を扱った内容の度合い
- 2) 相互学習度：社会人力の育成へつながるグループワークやプレゼンテーション学習の度合い
- 3) 地域体験度：山形の地域に出向き、現地講師による指導等の学習の度合い

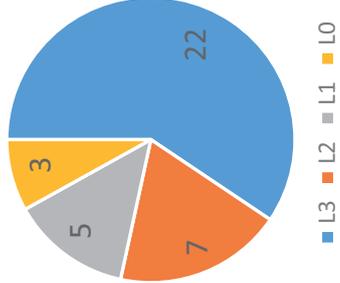
	山形関連度	相互学習度	地域体験度
Level3	学修時間の半分以上が山形に関連(体験型含む)	半分以上がGW(グループワーク) or プレゼンテーション	2回以上のFW(フィールドワーク)
Level2	学修時間の半分程度が山形関連	2回以上がGW or プレゼン	1回のFW
Level1	1~2回分が山形関連	1回のGW or プレゼン	1回の現地視察
Level0	山形に関連する情報が一度もない	一度も相互学習なし	一度も現地学習なし

【結果と改善案】(次ページ参照)

- 1) 山形関連度：9 割以上の科目が山形に関連する学習内容を含んでいるが、シラバスから読み取りにくい科目もあり、わかりやすく記載する工夫が求められる。
- 2) 相互学習度：6 割の科目でグループワークやプレゼンテーションが行われており、学生のコミュニケーション力向上へつながる可能性がうかがえた。今後は、講義形式の科目でも、アクティブラーニングの学習内容を盛り込めるよう、教員へはたらきかける。
- 3) 地域体験度：現地学習を含む科目は半分にとどまっており、COC+の移動費補助なども活用した学外学習の増加が必要である。

山形から考える科目の現状

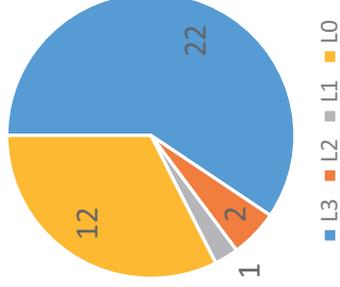
山形関連度



科目数
(全37科目)

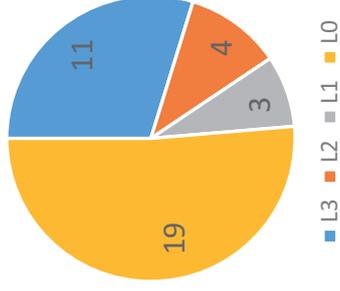
- 8割近い科目で学習時間の半分程度を山形関連にあてている。(Lv3:22科目(59%)、Lv2:7科目(19%))
- 全く関連がなさそうな科目も8%

相互学習度

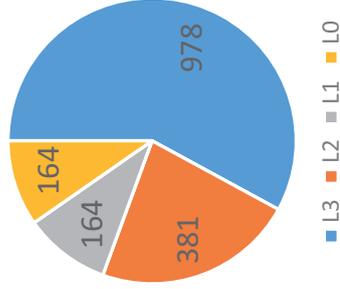


- 6割の科目でグループワークやブレゼンテーションが3回以上行われている。(Lv3:22科目(59%))
- 一方で、32%の科目は相互学習を全くふくまず、従来の講義スタイルである。

地域体験度

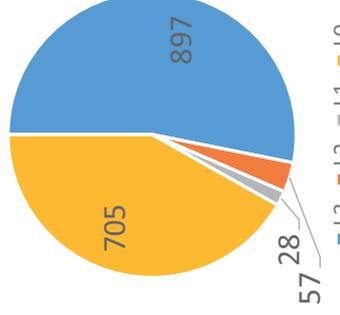


- 約半数の科目は一度以上の現地体験を行っている。(Lv3~1:18科目(49%))
- 一方で、51%の科目は現地体験を全く含まず、完全に学内でやっている。

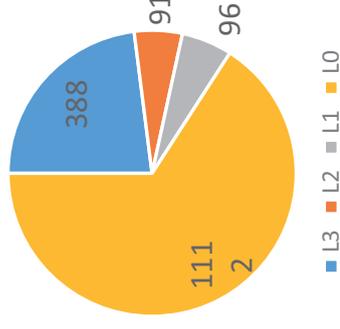


受講者数
(全1687人)

- 81%の学生が山形関連度の高い科目を履修している。(Lv3:58%、Lv2:23%)
- 10%の学生は全く関連がなさそうな科目(Lv0)を受講



- 53%の学生が3回以上のグループワークやブレゼンテーションを経験している。
- 一方で、42%の学生は相互学習の機会がない。



- 現地体験中心の科目(Lv3)の受講者は23%
- 一方で、2/3の学生は現地へ出る機会がない。(Lv0:66%)

4.1 インターンシップへの取組

1 インターンシップ実施状況

(1) 就職課・就職支援担当を通じて実施するインターンシップ

表1 山形大学学生の県内企業・地方自治体等で行うインターンシップの割合

学部 研究科	平成27年度			平成28年度			平成29年度(注)		
	総数 (名)	県内 (名)	県内の 割合(%)	総数 (名)	県内 (名)	県内の 割合(%)	総数 (名)	県内 (名)	県内の 割合(%)
人文社会	68	64	94.1	46	43	93.5	90	77	85.5(85.2)
地域教育	23	20	87.0	35	33	94.3	29	27	96.0(-----)
理学	13	11	84.6	14	13	92.9	24	18	75.0(72.7)
工学	69	46	66.7	64	33	51.6	84	64	76.2(67.2)
農学	28	20	71.4	38	31	81.6	24	22	91.7(84.6)
理工学	35	11	31.4	18	9	50.0	21	10	47.6(-----)
合計	236	172	72.9	215	162	75.3	272	*218	80.1(76.9)

(注)・1年生低学年インターンシップ(県内)、実践教育プログラム(県内)を含む(医学部5名除く)。

・短期インターンシップ、長期インターンシップ(共同研究)を除く。

・「県内の割合」は1年生インターンシップを除いた時の割合。

(2) 低学年インターンシップ(1年生基盤教育)43名

平成29年度前期 山形県内企業 講義の一環で3日間派遣

所属学部	参加人数(名)
人文社会科学部	2
地域教育文化学部	0
理学部	2
医学部	5
工学部	23
農学部	11
計	43

(3) 実践教育プログラムインターンシップ(3年生の講義の中で県内実施、29年度が最終年度)

公共政策：県庁3名(3-5日)、労働局2名(7日)、市役所5名(山形、上山、天童、鶴岡20日)

企業活動：山形放送4名(20日)、YOC情報システム1名(20日)

(4) インターンシップ in 東北(5-10日)(表1に含めていない)

参加大学(岩手)岩手県立大学、岩手県立大学短期大学部、盛岡大学、岩手大学

(山形)山形大学(福島)会津大学、桜の聖母短大(宮城)尚絅学院大学

山形大学学生の利用者4名

4名とも岩手県内で実施：盛岡市遺跡の学び館、紫波町役場、(株)タカヤ、(株)わしの尾

(5) 長期インターンシップ4週間(2週間×2回)(表1に含めていない)

教員の共同研究先企業・研究機関に派遣

大学院6名(理工学3名、有機材料システム工学3名)山形県内2名

(6) 1-2日インターンシップ(表1に含めていない)

自己申告であるので確定数は把握できていない。

一人で2~4社に参加例もある。

2 インターンシップ（職業体験、就業体験）への参加状況

※授業の一環として行う基盤教育インターンシップ（43名）、実践教育プログラム（15名）を除く。

【特徴】

- ①全体：221名（企業140名63.3%、地方自治体等81名36.7%）
 県内で実施：企業61社104名、地方自治体等44箇所61名（37%）
 県外で実施：企業20社36名、地方自治体等16箇所20名（36%）
- ②学部ごとの参加形態

人文：参加者は74名と多く、地方自治体等が半数以上を占める。

地教：参加者数は29名と少なく、県内企業が80%を占める。

理：参加者数が少なく、地方自治体等が多い。

工：県内企業が54%を占める。

理工学研究科：参加者数が少ない。

農：参加数が13名と少ない。

表2 山形大学におけるインターンシップへの参加人数と受け入れ事業場数

実施場所	人文		教育		教育院		理		工		工院		農		
	人数(人)	事業場(箇所)	人数(人)	事業場(箇所)	人数(人)	事業場(箇所)	人数(人)	事業場(箇所)	人数(人)	事業場(箇所)	人数(人)	事業場(箇所)	人数(人)	事業場(箇所)	
県内	企業	27	17	23	15	0	0	6	4	33	19	8	6	7	4
	公務員 公共団体 NPO	34	21	4	4	0	0	9	8	8	5	2	2	4	4
	小計	61	38	27	19	0	0	15	12	41	24	10	8	11	8
県外	企業	6	3	1	1	2	2	3	3	13	10	11	10	0	0
	公務員 公共団体 NPO	7	6	1	1	0	0	3	3	7	4	0	0	2	2
	小計	13	9	2	2	2	2	6	6	20	14	11	10	2	2
全体	企業	33	20	24	16	2	2	9	7	46	29	19	16	7	4
	公務員 公共団体 NPO	41	27	5	5	0	0	12	11	15	9	2	2	6	6
	計	74	47	29	21	2	2	21	18	61	38	21	18	13	10

(表の見方：人文学部の例 県内企業17社に27名、地方自治体等21箇所に34名が参加)

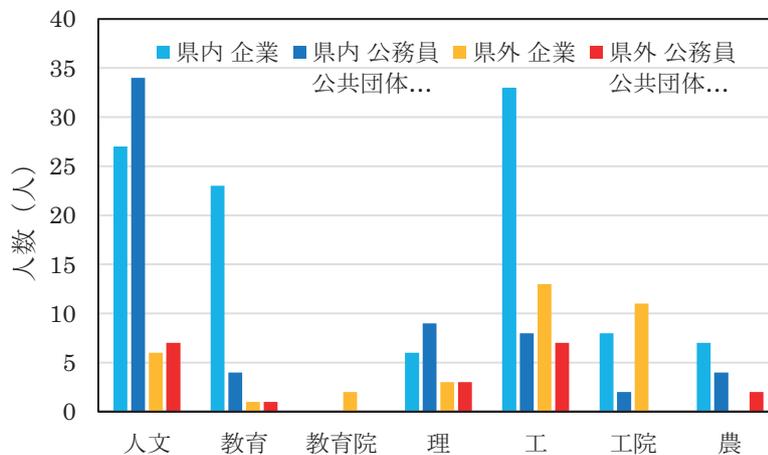


図1 山形大学の県内及び県外のインターンシップ参加状況

4. 2 キャリア Café による地元企業の魅力発信

—学生に県内企業の魅力を知る機会を増やすこと—

1. 工学部キャリア Café 開催の背景

学生にとっては就職先の選択は重要であるが、就職先を決めるための情報は限られている。インターンシップに参加するときにも就職先を決めるときにも、WEB から情報を得ることが多い状況では、各種ナビの検索で現れる膨大な数の企業の中から、名前を知っている企業を見つける作業になるが、これに対して、希望先を見つけ出すという過程の中で生きた情報が学生のもとに届くようにするにはどうすればよいのであろうか。

山形県内出身の学生や学生の家族にとって、魅力ある県内企業を知る機会が少ないため、興味を持つことがなく、特徴ある県内企業の存在を知らないのが現状である。これまで、山形大学小白川キャンパスでは、全学生を対象に山形大学アライアンスネットワークに構成している企業の協力を受けて就職課主催でキャリアカフェが開催されている。工学部や農学部の学生はバスで移動することになるため、参加者数を増やすことが課題であった。また、ものづくり企業にとっては工学部の参加学生が少ないため、物足りない感のあるカフェの形態であった。

この状況を打開し、学生に地元企業の魅力を伝えることを目的とし、山形県内のものづくり企業に工学部サポータになってもらい、サポータ会社に在籍する若手の OB・OG 社員と学生とが直接対話することができる場となるキャリア Café を企画した。キャリア Café は学生に対して地元企業の知名度を向上させ、ものづくり企業の魅力を発信する場であるだけでなく、OB・OG のアドバイスにより、学生の就職活動における不安を解消する場にもなる。

2. 参加企業への工学部サポータの誘い

工学部の OB・OG が在籍する企業から、従業員数 30 名以上の企業 110 社を選び、そのうち、69 社に対して、個別に訪問し、採用担当者との面談を行って工学部サポータ登録とキャリア Café への OB・OG の派遣依頼をお願いした。売り手市場が続く昨今の状況の中で、企業にとっては、どのように大学にアプローチすべきかを考えていたこともあって、キャリア Café の誘いは企業にとっては“渡りに舟”の訪問であり、多くの企業は前向きに参加の意向を示してくれた。山形大学アライアンスネットワークの企業も積極的に参加の意思を示した。一方、本

工学部OB・OGによるキャリアCafé	
県内企業の技術者が 数人の学生と話す時間を持つ (学生1グループあたり30分)	地域の魅力ある企業の存在の認識、企業の実態把握 地元で活躍することの意味、転職・Uターン時の候補
主に学生からの質問対応 働くことの意味 就職することは 社会人の生活は 仕事の内容 会社の魅力 会社の何かいいの 就職活動 不安・面接では 何を準備すればいい 自分は会社が欲しい人材か 学生時代にしておいた方がいいこと	キャリアアドバイザー 山形大学工学部OBが在籍している県内企業100社にサポータになってもらう 20～40代のOB・OGを工学部学生のキャリアアドバイザーとして登録 役割 (1) 1年に6回開催するCaféのうち、1～2回に参加 (2) 企業説明会や学生のOB訪問の対応
	Café参加募集方法: 予め開催候補日を提示し、参加可能日から選定
	学生への周知方法: 工学部3年生全員に就職支援システムで周知(要登録) 3年生授業教員、指導教員からの周知 会社・工場見学、OB・OG訪問
	職種 の理解、会社の魅力の確認 社員の姿から将来の自分を、社長の考えを直接聞く
Café会場: 工学部百周年記念会館 7、10、11、12、1月 16時～18時 10社/回 2月上旬期末試験後13時～17時 40社	2017年度に実施するキャリアCafé アライアンス企業53社のcafé 2017年12月9日(土) 小白川キャンパスで実施
★サポータ企業にはマイナビから案内が届く	2017年12月13日(水) 置賜地区サポータ企業10数社 2018年 2月16日(金) 40社 (2月13日就活ガイダンスの直後)

社が県外にある企業は独自で採用できないので、キャリア Café に対する興味はなく、毎年新入社員を採用しない企業は、必要な時にハローワークに求人を出すことになるので、同様な状況であった。

3. キャリア Café

本 Café は、主に、山形県をはじめ東北地方出身の 3 年生や大学院 1 年生を対象としているが、学年、出身地を問わず工学部に在籍する学生全員に周知し、株式会社マイナビの運営協力を得て、米沢キャンパス学務課と連携して実施した。

第 1 回目の Café は平成 29 年 12 月 13 日(水)16 時 15 分～18 時に工学部 4 号館 2 階ゼミ室において、米沢市の企業を中心に 15 社が参加して行われた。参加学生数は 15 名であったが、6 ブースを設定し、1 ブース当たり 2～3 社からの OB と 2～3 人の学生が対話し、30 分ごとに学生はブースを移り、できるだけ奥の企業の話ができるようにした。

2 回目は 2 月 16 日、工学部 11 号館 2 階ホールで 13 時半から 16 時 20 分の予定で実施した。

参加企業は 23 社、学生は 25 名であった。8 ブースを設定し、3 名の OB と 3 名の学生が対話し、30 分ごとにブースを変わり、最後の時間は制限を加えないで好きな席に行くこととした。



(a) 平成 29 年 12 月 13 日



(b) 平成 30 年 2 月 16 日

図 1 キャリア Café での山形県内企業に在籍する工学部 OB・OG と学生との対話

4. 今後の課題

1. オリエンテーションなどで地元学生への Café の理解を促し、参加者数を増やす。
2. Café への参加を促す契機となる山形県の企業の魅力を掲載した冊子を作成する。
3. 地元定着の重要性を大学教員が理解して、学生に Café 勧めてもらう。
4. 東北地区保護者会などで、保護者に対して山形県の企業の魅力を説明する。
5. OB・OG はいないが、発展途上の元気な企業などにも働きかけを行い、学生の選択肢を増やす。
6. 日常的に OB・OG が大学のキャンパスに滞在できる場所をつくる。

平成 29 年度キャリア Café への OB・OG 参加企業

山本製作所、日立建機カミーノ、ケミコン山形、ニクニ白鷹、ASE ジャパン、かわでん、NEC エンデベッドプロダクツ、データシステム米沢、フジクラ電装、小森マシンリ、ND ソフトウェア、ハイメカ、米沢放電工業、エムテックスマツムラ、チノー山形事業所、東北パイオニア EG、アイジー工業、山形サンケン、鈴木製作所、トプコン山形、日本地下水開発、ミクロン精密、山形パナソニック、山形放送、米沢浜理薬品、山形航空電子、前田ホールディングス、マーレーエンジンコンポーネンツ

5. 1 やまがた創生戦略協議会

やまがた創生戦略協議会は、地域と協働して地域を志向した教育プログラムを開発し、地元就職して地域の課題解決に資する人材を養成し、山形県全体の雇用創出と地元就職率の向上を図ることを目的とするCOC+事業を審議するために設置された。

(1) 構成

別紙名簿のとおり

(2) 開催状況

○ 第1回やまがた創生戦略協議会

日時 平成29年7月6日(木)

会場 大手門パルズ3階会議室

議事

1 山形県内入学者・就職者状況について

各大学・高等専門学校の子山形県内入学者及び就職者の状況について説明があった。

2 「やまがた創生」人材育成について

(1) 現在の取り組み

① 地元就職率について

山形大学各学部のインターンシップ参加者における山形県内就職率等説明があった。

② 協働人材育成部会の活動について

最上地域における課題と山形大学の取り組み状況について説明があった。

③ 地域連携科目について

山形大学における地域と連携した学習について説明があった。

④ 課題解決科目について

少子高齢化に向けた飯豊町での山形大学の課題解決科目について説明があった。

⑤ 学外研修科目について

東北公益文科大学の「社長インターンシップ」と鶴岡工業高等専門学校の「CO-OP」教育について説明があった。

(2) 意見交換

- ・各大学で山形県内入学者をいかに増やしてもらえるかが重要である。(米沢市)
- ・現時点ではインターンシップ実施が必ずしも地元定着に繋がっていない。(山形大学)
- ・インターンシップ参加者は積極的な学生が多く内定率も高い。地元の企業をいかに伝えるかが課題である。(東北公益文科大学)
- ・積極的でない学生をどうやって参加させるかが課題である。(山形大学)
- ・普通高校の生徒は、山形県内の企業を知らないまま県外に進学している。地元の企業を知る機会を増やすべきである。(山形県工業会)
- ・山形県内は労働条件面で不利である。(東北公益文科大学)
- ・高校生の親に最上地域にいい企業があるということを理解してもらうことで、親の意見で地元定着に繋がっていくのではと感じている。(山形大学)

3 平成28年度大学改革補助金(大学改革推進事業)実績報告について

平成28年度実績報告書を文部科学省に提出した旨、平成28年度成果報告書が完成した旨報告があった。

4 平成29年度山形大学「地(知)の拠点整備事業」による地域志向教育研究経費公募について

山形大学COC事業地域志向教育研究経費について、県内7自治体の課題に基づき学内で公募を行う旨説明があった。



小山議長（山形大学長）



協議会の様子

○ 第2回やまがた創生戦略協議会

日時 平成30年3月15日(木)

会場 大手門パルズ3階会議室

議事

I 報告事項

1 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)中間評価結果について

中間評価が行われた結果評価は「A」である旨及び評価に対する今後の対応について報告があった。

2 平成29年度地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の取り組みについて

COC+事業の目標と実績、教育カリキュラムの構築、インターンシップ等の取組状況、協働人材育成部会の活動、新規学卒者用調査等について報告があった。

3 山形大学「地(知)の拠点整備事業」(COC)の取り組みと成果について

山形大学COC事業の取組と成果について報告があった。

II 協議事項

1 平成30年度地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の事業計画(案)について

2 平成30年度地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の事業予算(案)について
平成30年度のCOC+事業計画及び事業予算について、承認された。

3 地元定着について

各参加機関から、若者の県内定着に関する取組等について報告があり、意見交換があった。

4 やまがた創生戦略協議会規程の一部改正(案)について

新たな部会を設置するため規程の一部改正について、承認された。

やまがた創生戦略協議会名簿

平成30年2月1日

区分	委員名	
1号委員	山形大学長	小山 清人
2号委員	山形県知事	吉村 美栄子
3号委員	山形市長	佐藤 孝弘
4号委員	米沢市長	中川 勝
5号委員	鶴岡市長	皆川 治
6号委員	酒田市長	丸山 至
7号委員	上山市長	横戸 長兵衛
8号委員	長井市長	内谷 重治
9号委員	西川町長	小川 一博
10号委員	真室川町長	新田 隆治
11号委員	戸沢村長	渡部 秀勝
12号委員	飯豊町長	後藤 幸平
13号委員	三川町長	阿部 誠
14号委員	庄内町長	原田 眞樹
15号委員	遊佐町長	時田 博機
16号委員	山形県商工会議所連合会長	清野 伸昭
17号委員	山形県商工会連合会長	小野木 覺
18号委員	山形県工業会長	安房 毅
19号委員	山形県銀行協会会長	長谷川 吉茂
20号委員	山形県信用金庫協会会長	山口 盛雄
21号委員	山形県経営者協会会長	寒河江 浩二
22号委員	山形創造NPO支援ネットワーク代表理事	須藤 路子
23号委員	山形県立米沢栄養大学長	鈴木 道子
24号委員	鶴岡工業高等専門学校長	高橋 幸司
25号委員	東北公益文科大学長	吉村 昇
26号委員	東北芸術工科大学長	根岸 吉太郎
27号委員	東北文教大学長・東北文教大学短期大学部学長	鬼武 一夫
28号委員	山形大学副学長（社会連携担当）	大場 好弘
29号委員	山形大学COC+推進室長	出口 毅
30号委員	COC+チーフ・コーディネーター	横井 博

(敬称略)

5. 2 教育プログラム開発委員会

教育プログラム開発委員会は、地域創生に資する人材育成のために必要な教育科目を開発するために置かれました。平成 29 年度においては、教育科目（カリキュラム）開発の責任学部である地域教育文化学部における、地域創生に資する人材育成のために必要な教育カリキュラムを構築し、実施することについて検討しました。

(1) メンバー (20 人)

山形大学副学長（教育担当）、山形大学副学長（社会連携担当）、山形大学COC+推進室長
 山形県立米沢栄養大学長が推薦した者 1人、鶴岡工業高等専門学校長が推薦した者 1人
 東北公益文科大学長が推薦した者 1人、東北芸術工科大学長が推薦した者 1人
 東北文教大学長・東北文教大学短期大学部学長が推薦した者 1人
 山形大学統括教育ディレクター（7人）、山形県COC+事業担当課長、
 COC+チーフ・コーディネーター、COC+コーディネーター（3人）

(2) 開催状況

○第1回教育プログラム開発委員会

日時	平成29年5月9日（火）10:00～10:30
場所	山形大学法人本部第一会議室（各学部TV会議室）
出席者	18人（参加大学5人、山形大学統括教育ディレクター5人）
議事	<p>（1）教育科目開発等の計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> 資料に基づき、地域教育文化学部の中で地域創生に関連する教育プログラムの検討を始め、教育科目の開発に結びつけたい等本委員会の方向性について説明。 地域教育文化学部では、本年度から学部改組に伴う新しいカリキュラムとなっている。それをベースにしながら、2年次、3年次で使える科目を再構築していく考えに立っている。ただ、それだけでは十分でないことは検討結果として出てくるのが想定されるため、対応できるように追加の時期を見定めていく。 <p>（2）参加大学からの報告について</p> <p>小野委員（東北公益文科大学）から、山形大学農学部学生2人が春季休業中に「社長インターンシップ」を履修した旨の報告等</p>

○第2回教育プログラム開発委員会

日時	平成29年7月4日（火）10:30～11:10
場所	山形大学法人本部第一会議室（各学部TV会議室）
出席者	18人（参加大学5人、山形大学統括教育ディレクター6人）
議事	<p>（1）学部教育プログラムの促進について</p> <ul style="list-style-type: none"> 資料に基づき、地方創生教育プログラムの考え方、地域教育文化学部における科目編成・科目の開発状況、今後の取組方等地方創生教育プログラムの編成について説明。 多くの学部が4月に改組し、新たな教育プログラムが立ち上がっている。この現状との兼ね合いはとても重要である。一方で「地域創生」は山形大学の3つの使命の内の1つである。「地域創生」はとても重要な部分なので、各学部の協力と理解

	<p>をいただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の照会の趣旨は、まず全学にCOC+事業を展開するということ意識してもらおうことである。当然各学部には温度差があり、各学部でどういう取り組みの考え方をしているか、まずは課題の把握を中心に進めたい。 ・次回委員会に照会事項案を提示することになった。
--	--

○第3回教育プログラム開発委員会

日時	平成29年7月18日(火) 10:30~10:50
場所	山形大学法人本部第一会議室(各学部TV会議室)
出席者	18人(参加大学4人、山形大学統括教育ディレクター6人)
議事	<p>(1) 地域創生教育プログラム推進のための調査について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料に基づき、照会の趣旨、地方創生教育プログラムの定義、学部への照会事項等について説明の後、種々質疑応答があり、山形大学各学部を対象として実施することになった。 <p>[照会事項]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①課題解決科目として地域創生教育プログラムに入れ込むことができる科目はどのような科目があるか。 ②学外研修科目(インターンシップ科目)の履修者数を増加するためにはどのようなことが必要と考えるか。 ③平成28年度の卒業研究や卒業論文(協働研究科目)において、地域創生に関連した優れた研究・論文のテーマはどのようなものがあったか。 ④地域創生マインド(注)に関わる科目の設定についてどのように考えているか。 <ul style="list-style-type: none"> ・統括教育ディレクターの意見として回答願いたい。学部の意思決定ではなく、個人的な考え方や現状を把握したいと考えている。 ・学生便覧に掲載するか否かを含め、どういう情報発信が学生に混乱なく、進めることができるかも今後検討していきたい。

○第4回教育プログラム開発委員会

日時	平成29年9月26日(火) 10:30~11:00
場所	山形大学法人本部第一会議室(各学部TV会議室)
出席者	15人(参加大学3人、山形大学統括教育ディレクター6人)
議事	<p>(1) 地域創生教育プログラムの推進について</p> <p>資料に基づき、地方創生教育プログラムの編成案、この度の回答における諸問題への対応方針等について委細説明の後、種々質疑応答があり、次のとおり進めることになった。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域創生教育プログラムの編成 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 地域教育文化学部の地域創生教育プログラムを、山形大学のモデルプログラムとして平成30年度から実施するように編成する。他の学部においては、平成31年度以降に同プログラムを提示する。 (イ) 履修するための指針を明示する。 (ウ) インセンティブを検討する。 (エ) 地域創生に結びつくサブプログラムを検討する。

② 諸問題への対応

(ア)他学部生の受講が可能な課題解決科目については、受講ができるようそれぞれの学部の判断で情報提供を行う。

(イ) インターンシップに関する諸問題対応のために、COC+コーディネーターとインターンシップ担当教職員等との情報交換の機会を設ける。

(ウ) 地域創生マインドに関する科目設定については、学部の自主的取組として設定する方向で取り組む。



5. 3 協働人材育成部会

COC+事業では、コーディネーターが主催する協働人材育成部会により、地域や企業等と連携して、教育プログラムの開発や地域創生の推進等に取り組んでいます。平成29年度では本部会を延べ34回開催しましたが、以下に開催概要を、別紙によりその開催一覧を示します。

平成29年度協働人材育成部会の開催概要

	協働形態					回数	事例
	自治体 集落	企業	大学		他 (高校生、 住民等)		
			教職員	学生、 サークル			
大学型			○	○		1	・C&CひがしねプロジェクトII（創業希望者のサポート）
自治体型	○		○	○	○	14	・西川町大井沢地区地域づくり事業 ・山形県キャリア教育事業（大学生と高校生による協働活動） ・30年度新規科目（地域体験スタートアップ）開発
企業型	(○)	○	○			4	・未来の新庄中核工業団地を担う人材確保協議会（鶴岡工業高等専門学校との意見交換会） ・山形県モノづくり企業採用担当者研修会
		○	○	○		8	・新庄市企業紹介動画プロジェクト ・留学生の為の山形県内企業バスツアー ・県内優良企業工場見学バスツアーとOB・OG懇談会 ・社会理解「キャリアデザイン」 ・キャリアCafé（工学部）
地域型	○	○	○	○	(○)	7	・新庄中核工業団地との意見交換会 ・ジモト大学もがみ地域理解プログラム—ぼくらが最上にいる理由（わけ）— ・山形ものづくりイノベーション塾「価値提案力育成プログラム」 ・C&CひがしねMONTHLY特別講座「企業を通して失敗から学んだこと」 ・庄内町グリーン・ツーリズム推進協議会
計						34	

H29年度協働人材育成部会開催状況

No	開催日	開催場所	部会名称	内容	出席人数
1	H29.4.27	夕鶴の里資料館	民謡語り部体験	平成29年度授業科目に新たな内容を盛り込むことの打合せ	3名 現地講師
2	H29.5.20	株式会社ヤマトテック	新庄市企業紹介動画プロジェクト (協働人材育成部会)	学生が就職先を選ぶ際に会社のどの部分をクローズアップした動画を作成すればより魅力的に伝わるのか。学生と新庄市の映像会社が協働し「学生の視点で企業紹介の動画を作成」する。	9名 学生、 企業、職員
3	H29.5.26	さくらんぼ東根駅2階コワーキングスペース「C&Cひがしね」	C&Cひがしねプロジェクト (協働人材育成部会)	コワーキングスペースの運営に参加することによりプロジェクト企画、コミュニケーション等様々な能力向上を目指し、また、創業希望者のサポートを行う事で自らの創業マインドを刺激する学びの機会を提供する。	15名 学生、自治体、 教職員
4	H29.5.31	鶴岡工業高等専門学校	平成28年度春季CO-OP教育成果 報告会	報告会は以下のような開催趣旨で、学生によるポスター発表の後、意見交換を行った。 (1)学生のキャリア能力向上 学生に発表機会を与えプレゼンテーションを実施させることで、キャリア能力の一つであるコミュニケーション能力育成を目指す。 (2)CO-OP教育の周知 学生、企業、教職員に対し、同報告会を通じ本校CO-OP教育プログラムの周知を図る。 (3)CO-OP教育プログラムの改善 CO-OP教育Ⅱ参加した企業担当者及び本校教員と意見交換を行い、CO-OP教育プログラムの更なる改善を図る。	約30名 学生、企業、 自治体、教職員
5	H29.6.2	東部公民館	地域体験スタートアップ	平成30年度新規科目(地域連携科目)開発の打合せ	2名 公民館所長
6	H29.6.6	尾花沢市役所	雪とともに生きる体験	平成29年度授業科目の新たな内容を盛り込むことの打合せ	4名 集落、尾花沢市
7	H29.6.9	コワーキングスペースC&Cひがしね	C&CひがしねプロジェクトⅡ	東根市が「さくらんぼ東根駅」の2階に設置したコワーキングスペースの運営に参加することによりプロジェクト企画、調整、コミュニケーション、等様々な能力向上を目指し、創業希望者のサポートを行う事で自らの創業マインドを刺激する学びの機会を提供する。	17名 学生、教職員
8	H29.6.27	コワーキングスペースC&Cひがしね	C&CひがしねプロジェクトⅢ「サロン・ドおしえ〜」	コワーキングスペース「C&Cひがしね」の利用者を対象にお互いの得意な分野を教えあうセミナー「サロン・ドおしえ〜」を学生が企画、毎月一回開催で参加者の交流を深め、連携の目出しとする。	9名 学生、企業、教職員
9	H29.7.16	西川町大井沢地区	西川町大井沢地区地域づくり事業 -ふるさと保全夏2017-	大井沢地区が実施する「パートナーシップ推進プロジェクト」の一つである「ふるさと保全夏2017」に参加。	約30名 学生(山大1大 学)、役員職員、 地区民他
10	H29.8.8	山形県立新庄北高等学校	ジモト大学もがみ地域理解プログラム -ぼくらが最上にいる理由(わけ)-	最上地域で働く理工系大学を卒そこで業した従業員、同年代の学生と対話通じて、地元企業の仕事そこで働くことの魅力を知り、高校時代から大学卒業後の就職先を視野に入れ高校生活を送ってもら。また、地元企業の理解を深めてもらい大学進学後も地元企業を思い続けてもらう。 1、大学における学び・研究と実際の企業の仕事内容との関係性を探る。 2、大学、企業に於いて求められる資質や能力を考える。 3、今の自分に足りないこと、これから補っていくこと、今から始めることを学ぶ。	27名 高校生、企業、 自治体、職員
11	H29.8.18	コワーキングスペースC&Cひがしね	C&CひがしねプロジェクトⅣマンズ リーセミナー(8月)	東根市が「さくらんぼ東根駅」の2階に設置したコワーキングスペースの運営に参加することによりプロジェクト企画、調整、コミュニケーション、等様々な能力向上を目指し、創業希望者のサポートを行う事で自らの創業マインドを刺激する学びの機会を提供する。	33名 学生、企業、 自治体、教職員
12	H29.8.22	基盤教育1号館会議室	山形県キャリア教育事業	平成29年度普通科高等学校におけるキャリア教育事業についての第1回打合せ、事業構想を検討する。	5名 県高校教育課、 学生、教員
13	H29.9.4	株式会社山形チノ	県内企業を知る 【株式会社山形チノ】	① 地域志向型研究で使用している測定機器を製造する県内企業を訪問し、工場の説明を伺い、工場見学をすることで地元企業を理解する。 ② 研究内容の説明を行い、研究のサポートを依頼する。	9名 学生、企業、 教職員
14	H29.9.4-5	山形県高度技術研究開発センター 2F 第一研修室	山形ものづくりイノベーション塾「価値提案力育成プログラム」	参加者の起業意識の醸成を図るとともに、県内外から研究者や若者等を本県に惹きつけ、県内での起業を促進することを目的に、イノベーションを起こすためのノウハウを学ぶ起業塾を開講。 今回の価値提案力育成プログラムには、起業を目指す研究者や大学生、技術シーズをもとに新たな事業展開を目指す企業の経営者や技術者などの応募チームの中から、事前の書類審査を通過した6チームが参加。 世界的研究開発機関「SRI インターナショナル(旧スタンフォード研究所)」から講師を招き、イノベーションを起こすためのノウハウを学ぶ研修を実施する。	28名 学生、企業、 自治体、職員

H29年度協働人材育成部会開催状況

No	開催日	開催場所	部会名称	内容	出席人数
15	H29.9.9	西川町大井沢地区	西川町大井沢地区地域づくり事業 —湯殿山神社例大祭前日祭—	大井沢地区が実施する「パートナーシップ推進プロジェクト—平成29年度都市部学生等との協働・田舎体験ツアーによる大井沢の地域づくり事業—」の七つの事業の一つである「湯殿山神社例大祭前日祭」に参加。 (内容)8～12時 神輿巡行、神輿収納/13時30分～15時 大井沢地区についてのレクチャー/15時30分～ 夜店の準備、開店支援/17時～ 前日祭(火渡り神事)	約40余名 学生、地域住民、 教員
16	H29.9.12	新庄中核工業団地 (山形東亜DKK (株)、(株)山形メタル)	未来の新庄中核工業団地を担う人材確保協議会 —鶴岡工業高等専門学校との意見交換会—	全国的に人材獲得競争が激化している中で新庄中核工業団地の未来を担う人材の確保のため鶴岡工業専門学校の教員を招き高専との結びつきを強化すると共に学生を地域に確保する為教員に先ず最上地域を知ってもらおうと共に人材確保に繋がる施策に関し意見交換を行うことを目的とする。	21名 企業、自治体、 教職員
17	H29.9.15	さくらんぼタント館2階	C&CひがしねMONTHLY特別講座 「企業を通して失敗から学んだこと」 ～山形大学生起業家が語る～	今回の講師は山形大学で学生を続けながらIT企業を創業、自ら経験した失敗事例を通じて「本当に必要だったこと、必要なかったこと」について学んだこととお話して頂く。これから新たなチャレンジを目指している方にヒントを与える。	33名 学生、企業、 自治体、職員
18	H29.9.25	基盤1号館会議室	山形県キャリア教育事業	平成29年度 普通科高等学校におけるキャリア教育事業について、『大学生と高校生による協働活動』として、年2回(12月と1月)開催すること、事業実施のための具体的な役割分担を決める。	5名 県高校教育課、 学生、教員
19	H29.9.25	株式会社ナガオカ、 株式会社サンケン	東根協働人材育成部会 県内優良企業工場見学バスツアー +OB・OG懇談会	東根地域の企業を訪問し、最先端の技術に触れると共に、OB・OGと交流することにより、県内で就職するイメージを描き、仕事、楽しみ等生きがいを見つけるヒントとする。	18名 学生、企業、 教職員
20	H29.9.27	山形東亜DKK株式会社、 株式会社山形メタル	東根協働人材育成部会 留学生の為の山形県内企業バスツアー	東根地域の企業を訪問し、最先端の技術に触れると共に、OB・OGと交流することにより、県内で就職するイメージを描き、仕事、楽しみ等生きがいを見つけるヒントとする。	18名 学生
21	H29.10.21 -22	西川町大井沢地区	西川町大井沢地区地域づくり事業 —第7回かもしか学園祭(大井沢 おーたむフェア)—	10月21日 下平教授から講話「みんなの活動が作り出す地域の元気をを行った後、懇談会を行う。 10月22日 大井沢地区が実施する「パートナーシップ推進プロジェクト」の一つである「第7回かもしか学園祭(大井沢おーたむフェア)」に出店・参加する。	約70名 学生、地域住民、 職員
22	H29.10.25	基盤教育1号館	新庄協働人材育成部会 社会理解「キャリアデザイン」	キャリアデザインの授業では学生が人生を強く豊かに生きていくため「人間力」を高めることに主眼を置き、最終学年時に納得した意思決定(進路決定)ができるよう早期からの社会性の習得と確立を目指すことを目標としている。 本部会では、新庄市の企業経営者を招き、新庄市の魅力や新庄市で働く魅力をお話頂き、地域の理解を深めるとともにグループディスカッションにより、山形で働くイメージを持ってもらう事を目的とする。	不明
23	H29.11.14	鶴岡高等学校	鶴岡高専協働人材育成部会/新庄	最上地域出身の生徒さんの地元就職を目的とし、新庄中核工業団地企業を広く鶴岡高専の教員に知っていただく事で最上地域の生徒の採用に繋げる意見交換を実施する。	32名 学生、企業、 自治体、教職員
24	H29.11.9	フローラさいせい	地域体験スタートアップ	平成30年度新規科目(地域連携科目)開発の打合せ	4名 山形市第五地区・ 社会福祉協議会
25	H29.11.19	ゆめりあ 花と緑の 交流広場	第6回ものづくり博 しんじょう商工見本市	新庄商工会議所が主催する『しんじょう商工見本市』において本学COC/COC+事業の紹介を行う、また、地域企業の出展ブースを訪れ調査を行う。	—
26	H29.12.7	上杉博物館2階 小会議室	山形県モノづくり企業 採用担当者研修会		7名 企業
27	H29.12.8	山形大学地域教育 文化学部3号館2階 会議室	山形県モノづくり企業 採用担当者研修会		8名 企業
28	H30.12.13	山形大学工学部 4号館ゼミ室	キャリアCafé(工学部)	工学部学生と県内企業10社の若手OB・OGとの面談会で、企業での仕事や就職活動等について自由に情報交換し合う場。	40名 学生、企業の OB・OG等
29	H29.12.23	山形大学地域教育 文化学部文化ホール	山形県キャリア教育事業	平成29年度 普通科高等学校におけるキャリア教育事業 『大学生と高校生による協働活動』	74名 高校生44名、 学生26名
30	H30.1.6	山形大学工学部百 周年記念会館セミナー室	山形県キャリア教育事業	平成29年度 普通科高等学校におけるキャリア教育事業 『大学生と高校生による協働活動』	23名 学生8名、 高校生11名
31	H30.1.14	西川町大井沢地区 自然と匠の伝承館	西川町大井沢地区地域づくり事業 —第12回ゆきんこ祭—	大井沢地区が実施する「パートナーシップ推進プロジェクト」の一つである「第12回ゆきんこ祭」に参加する。	約110名 学生、地域住民、 教員
32	H30.2.2	東部公民館	地域体験スタートアップ	平成30年度新規科目(地域連携科目)開発の打合せ	2名 公民館所長
33	H30.2.7	庄内町第1公民館	庄内町グリーン・ツーリズム推進協 議会連携事業	農学部食農環境マネジメント学コース演習成果発表会/交流会・意見交換会	50名 学生、企業、 自治体、教員
34	H30.2.16	山形大学工学部 11号館2階会議室	キャリアCafé(工学部)	工学部学生と県内企業22社の若手OB・OGとの面談会で、企業での仕事や就職活動等について自由に情報交換し合う場。	64名 学生、企業の OB・OG等

5. 4 COC+担当者会議

COC+事業のねらいとする若者の県内定着については重要課題としてなお一層の対応が求められています。やまがた創生戦略協議会を軸として本事業を展開していますが、さらに実務的な検討を重ね、若者の県内定着に向けた諸問題の対応を図る必要があることから担当者会議を開催しました。

- 1 日時 平成30年1月31日(水) 13:30~15:30
- 2 場所 あこや会館1階会議室(山形市松波2-8-1)
- 3 出席者

(1) 事業協働機関(18名)

[参加大学2名] 山形県立米沢栄養大学、東北公益文科大学、

[参加自治体11名] 山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市、西川町、戸沢村、庄内町、遊佐町

[参加企業等5名] 山形県商工会議所連合会、山形県工業会、山形県銀行協会、山形県経営者協会、山形創造NPO支援ネットワーク

(2) 山形大学(6名): COC+推進室長ほかコーディネーター等

4 議事概要

(1) COC+事業の取組状況

事業の目標と実績、地域創生教育プログラム、インターンシップ、地域の課題等への取組及び広報についてCOC+推進室から事業の報告を行い、意見交換を行いました。

(2) 若者の県内定着

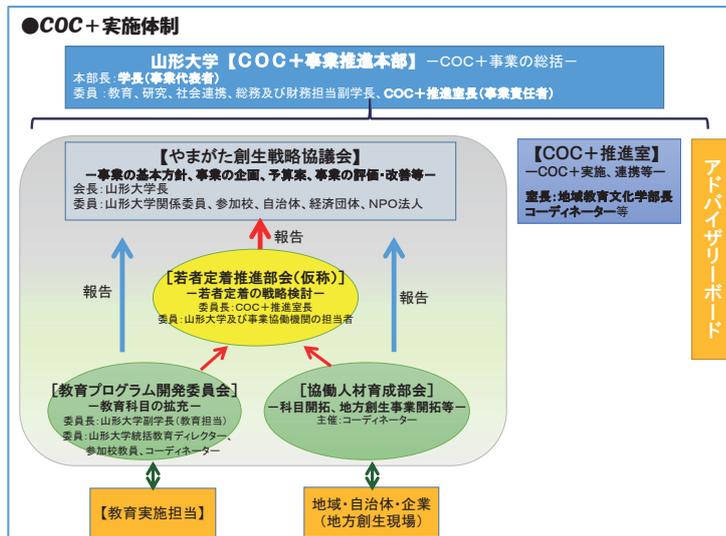
参加自治体から若者の県内定着取組について以下のように報告が行われ、意見交換を行いました。

自治体名	説明要旨
山形県	Yターンプロジェクト/オール山形若者定着推進会議/若者定着支援基金(奨学金返還補助)/留学生定着支援(企業見学会、説明会)
山形市	奨学金返還支援/移住定住促進プロジェクト(移住コンシェルジュ等)/リノベーションまちづくり(事務局は芸工大)
米沢市	卒業後も学生が活躍できるまちづくり→「さあー米沢で大学生となろう」起業家支援、シェアハウス提供、現在工学部学生4名在
鶴岡市	進学高校(2校)の1年生に対して企業説明会、セミナー、それ以外の高校生には職場体験/農学部は県内2割、就職は県内3割、鶴岡市役所も採用されている
酒田市	公益大連携→奨学金返還支援、生き生き暮らしている先輩と高校生との語り合い
上山市	女性が戻ってきていない、ことに焦点を当てた政策→働く場所としてIC付近に工業団地の造成、転出した学生への企業の情報発信、インターン補助
長井市	地域起こし協力隊/大正大学との連携(40日間フィールドワーク)/インキュベーション施設「あいべえ」の設置、ビジネスコンテストの実施/東京のふるさと長井会青年部へ情報提供
西川町	大学と高校がない町/中学生から町内企業を知る/㊟から大井沢廃校の利活用→東北文教大や東北工業大のインターンとして/住環境の整備(若い夫婦向け10棟)
戸沢村	定着促進の受け皿整備として住環境整備/雇用→農業/山大フィールドワークの受入→地元の再認識や学生のイベント手伝いにつながる/最上全体での連携が必要→政策研究会の活動
庄内町	戻りのキッカケづくり、30歳を対象にして/高校(庄内総合高校)との連携/地元で

	起業（6次産業化）への支援
遊佐町	東京の遊人会とのネットワーク、交流イベント実施／中学生の遊佐町の学習／地域起こし協力隊12名の内3年後に定住は3名→もっと定住するには

(3) 次回以降の担当者会議の進め方

「やまがた創生戦略協議会」の部会（「若者定着検討部会（仮称）」）として位置づけて担当者会議を継続することとしています。（3月の総会にて規程を改正）

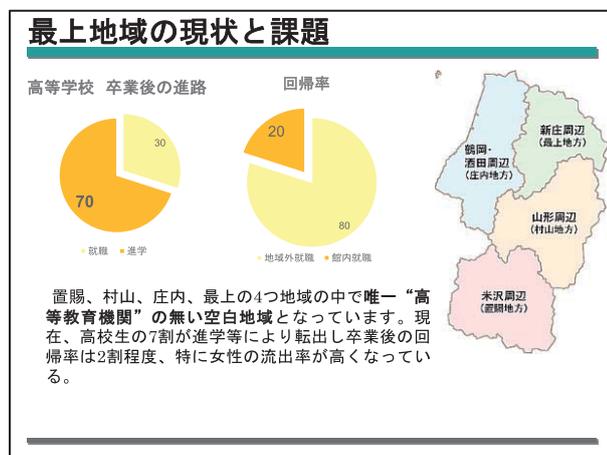
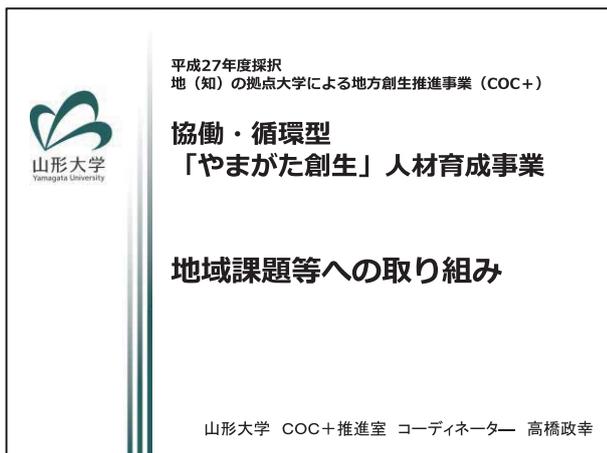


また、平成30年度の部会は、年4回開催を目指し、現時点の開催計画を次のように提示しました。

回数	時期	参加範囲	内容
第1回	30年4月	参加大学	・参加大学の実績と今後の取組方
第2回	30年6月	インターンシップ 関連	・講話案: 米沢商工会議所の「有償長期インターンシップの取組み」 ・インターンシップの現状と課題
第3回	30年8月	COC+全体	・講話案: 岩手大学の「COC+事業の取組み」 ・地域教育文化学部の地域創生教育プログラム履修証
第4回	30年10月	COC+全体	・若者定着



6. 1 最上地域の取組



COC+のサテライトを設置した最上地域は、置賜、村山、庄内、最上の4つ地域の中で唯一“高等教育機関”の無い空白地域となっています。

進学を考えた場合、高校生の選択肢は一つ、必ず地域外への出ていくしかありません。

進学率が年々高まっていく中で、現在、高校生の7割が進学等により転出し、卒業後の帰帰率は2割程度、特に女性の流出率が高くなっており、県内の他の地域と比較し速いペースで人口減少が進んでいる地域であります。

このような地域課題を解決する為取り組んできた様々な取り組みを紹介します。

(1) 最上地域人材育成・定着推進会議の取り組み

高校卒業後3割が就職し、7割の高校性が進

学し、2割しか戻ってこない現実に対して、進学者に対するアプローチが為されていない、または、十分でないことが分かります。

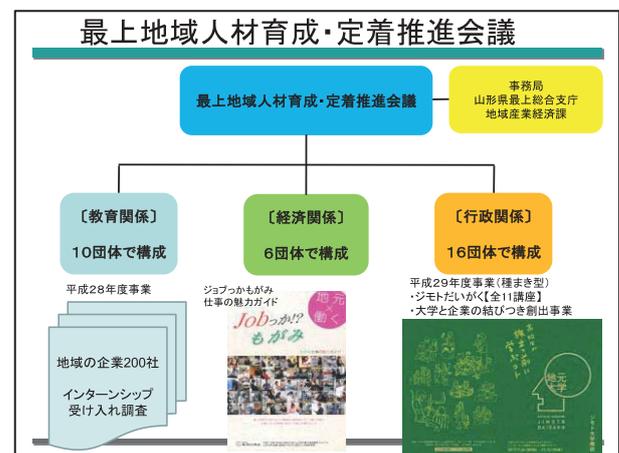
COC+で一昨年になされた調査によると、地元にとどの様な働く場があるのか？進学で地域から離れた学生は地元企業のことをほとんど知らずに地域から出ていく事になり、地域で仕事をすることを意識する機会が無いことが現状です。

最上地域では「最上地域人材育成・定着推進会議」を設置し、様々な機関が連携し問題の解決につなげる取り組みを推進しています。

昨年度の取り組みの中心となった事業は、地域企業200社に対するインターンシップの受け入れ調査と「JOBつかもがみ(もがみ魅力ガイド)」の制作です。

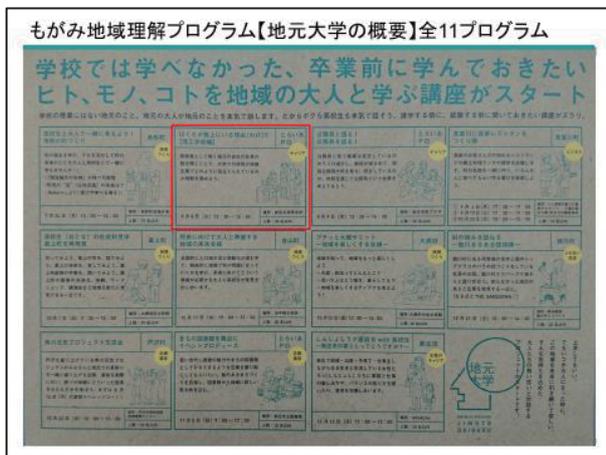
最上地域には世界に誇れる独自の技術やノウハウで業績を伸ばし、社会に大きく貢献している会社が数多くあります。また、そこでは若い社員の方がやりがいを感じながら生き生きと活躍されています。このような思いから、最上地域の企業50社の経営者と社員の方に協力いただき、各社の魅力を冊子にまとめました。

経営者の方々からは会社の経営理念やこの地域で事業を行う事への思い、サービスのこだわり、入社を志す方へのアドバイスなど、また、社員の方々には入社のきっかけや仕事のやりがい、最上地域での生活など飾らない想いを語って頂きました。



今年度の目玉事業が SHINJO・MOGAMI 地域理解プログラム運営委員会を立ち上げ、企画した「地元（ジモト）大学」です。

新庄・最上地域の高校生を対象に地元の大人が「先生」となり、地域の魅力を伝え、まちづくりの課題について話し合い学校では学べない、地元の話について一緒に考えることで、地域で暮らす「当事者意識を育み若者の地元定着につなげる事を目指しています（全11プログラム資料参照）。



(2) 人材育成部会の取り組み

高等教育機関の無い最上地域に①学生を呼ぶ、②地域の企業の魅力を紹介する、③企業と学生のマッチングを目的に協働人材育成部会を開催しております。部会ごとに開催する意義を明確に設定し、参加する学生にとっても学びの機会得る場面を作ることを意識して開催しています。

1、協働人材育成部会の開催

- ①学生を地域に呼ぶ
- ②地域の企業の魅力紹介する
- ③企業と学生のマッチング

★ジモト大学 もがみ地域理解プログラム（僕らがここにいる理由）

「ぼくらが最上にいる理由（わけ）理工学部編」では理工系大学を志望する学生を対象に地元で働く技術者3人が仕事内容や、大学時代の研究などを説明、学生生活の裏話や最上地域で就職を決めた理由を語り、「若い時に様々なことを経験し、考えることが大事」「地方でも自分のやりたいことはできる」とエールを贈りました。

生徒は企業が必要とする能力、それを得るために大学で何を学ぶべきかなど話し合い、参加者からは、「大学へ行くのが楽しみ。今のうちから自分の未来を考えたい」といった感想が寄せられました。

★ジモト大学 もがみ地域理解プログラム（僕らがここにいる理由）

キーワード：地域企業理解、進路

主な参加者：高校生16名、教員2名（新庄北校）、企業3社 他山形県、新庄市

協力企業

- | | | |
|--------------|--------|---------|
| 1、山形航空電子株式会社 | 技術部 | 高橋 晋矢 氏 |
| 2、株式会社ヤマトテック | 技術部 | 藤畑 悟 氏 |
| 3、株式会社モリタ興産 | 取締役工場長 | 加藤 正 氏 |



ケーススタディー
山形航空電子株式会社 技術部 高橋 晋矢氏



グループワーク

★ものづくり博 新庄商工見本市

地域にどのような企業があるのか？学生はもとより、保護者・家族に対し理解をして頂く取り組みとして「ものづくり博 新庄商工見本市」を開催しました。

ものづくりの楽しさを伝えることを目的として、「全日本製造業コマ大戦（特別場所）」や「ちびっこものづくり体験（ミニ四駆）」が企画され 4750 名の来場者にお越しいただきました。

★ものづくり博 新庄商工見本市の開催

キーワード：地域企業の理解
主な参加者：24団体



★企業PR DVD制作プロジェクト

大学生が自らの目線で企業のPRビデオの作成に取り組みました。大学生が就職する際、どのような部分に魅力を感じるか？映像制作会社と連携して企画提案を行いました。企業との協働の作業で作り上げる過程で企画力やコミュニケーション力を高めることに繋がることを期待しました。

★企業PR DVD制作プロジェクト

キーワード：地域企業の理解、企画・提案力、コミュニケーション、プロジェクト推進
主な参加者：学生5名、教員1名、企業2社、新庄市役所2名



工場見学



菅澤課長による会社の説明



技術部 係長 小野 和秀 氏
(山形大学OBへのインタビュー)

★新庄中核工業団地と鶴岡高等工業専門学校との意見交換会

「未来の新庄中核工業団地を担う人材確保協議会」を設立、最上地域から鶴岡高専へ入学した生徒の地元就職を目的とし、教員の理解を深める為に企業見学会と意見交換会を実施しました。

★新庄中核工業団地と鶴岡高専との意見交換会

キーワード：種まき型事業、教員の理解
主な参加者：教員6名、企業7社（未来の新庄中核工業団地を担う人材確保協議会）
新庄市役所、山形県他



山形東亜DKK(株)工場見学



(株)山形メタル工場見学

★留学生の為の山形県内バスツアー

昨年度から山形県との連携企画で留学生の工場見学を実施、実際に4名の留学生の採用に繋がる等、企業の人材確保国際化のサポートに繋がりました。

★留学生の為の山形県内企業バスツアー〔製造業3社訪問〕

キーワード：地域企業の理解、国際化、人材確保
主な参加者：留学性18名、教員2名、山形県職員3名、新庄市職員、他



★C&Cひがしねプロジェクト

東根市からの委託を受け、山形大学が運営するもので大学が持つ知識やネットワークを活用した講習、専門家によるコンサルティング、地域内外の企業や金融とのネットワーキングなど多様な活動を通じて東根市の産業振興や雇用創出、創業支援を行う拠点を整備しました。運営に学生スタッフ6名に参画委頂き、セミナーの提案等様々な取り組みを行っています。



★基盤共通教育「社会理解(キャリアデザイン)」の講義

最上地域より3社の企業の経営者が仕事、最上の暮らしについて講義を行い地域の理解を深めました。



(3) プラットフォームによる中小企業の支援

若者流出の原因の一つとして最上地域の賃金水準の低さがあげられます。山形県平均に対し79.2%、全国平均で79.2%と県内4地域の中でも最も低い賃金水準となります。

最上地域では、山形県最上総合支庁、山形大学、新庄商工会議所、商工会、山形県商工会連合会、山形県中小企業段階中央会等、様々な機関が緊密に連携しながら、中小企業支援施策に関する情報や、中小企業の経営資源に関する情報の共有化を図り、中小企業の創業、新事業展開、経営革新、新関係の取り組みをきめ細かく支援する「最上地域プラットフォーム協議会」を設立し、多様なサポートを幅広く展開することにより企業の経営力の向上を目指しています。

2、プラットフォームによる中小企業の支援

- ① 企業の経営課題の解決
- ② 産学連携による新規事業・新産業創出

若者流出原因の一つ→最上地域の賃金水準

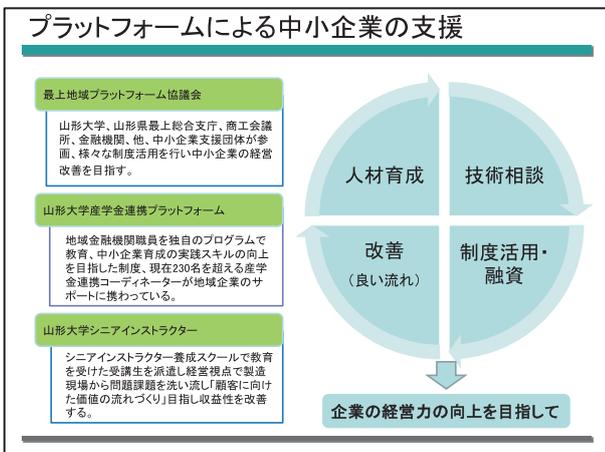
最上地域の給与(平均)の状況は全国平均の63.9%であり、県平均の79.2%である。県内4地域の中で最も低い給与水準である。

事業所数	従業員数(人)	現金給与総額(万円)	平均給与(万円)	全国平均を100とした数値	県平均を100とした数値	
最上地域	207	5,802	1,610,787	278	63.9	79.2
村山地域	1,158	43,615	15,439,589	354	81.4	100.9
置賜地域	726	25,823	9,030,650	350	80.5	99.7
庄内地域	589	22,080	8,115,750	368	84.6	104.8
山形県	2,682	97,320	34,196,776	351	80.7	100.0
全国	208,029	7,402,984	3,222,552,700	435	100.0	123.9

平成29年工業概況調査より
※平均給与額は現金給与総額を従業員数で割った数値を示しています。

山形大学のCOC+事業により最上サテライトに配置されたコーディネーターが様々な機関の連携のハブとなり、寄せられた相談に対し連携機関の得意分野を活かしたサポートを展開しています。

- ①山形大学の教員や山形大学産学金連携プラットフォームと連携した技術相談・経営相談による企業の課題解決
- ②国や県の制度活用に積極的に取り組み、補助金獲得による設備導入や技術開発に向けた研究開発支援
- ③「最上夜学」、「もがみイブニングサロン」の開催や、専門家の活用による人材育成への取り組み。
- ④山形大学シニアインストラクターと連携した改善指導で情報、人・もの・金の良い流れをつくる改善をサポート。改善され向上した収益は従業員の給与や福利厚生に反映され、経営の好循環を創出。



※山形大学産学金連携プラットフォーム

平成 19 年に山形大学と県内の 12 の金融機関が連携し、地域産業が抱える課題の克服と地域資源を活かしたイノベーションの創出を通じて、経済成長エンジンとして地域に貢献することを目的に発足した山形大学産学金連携プラットフォームはこれまで 10 年間にわたって、山形大学認定の「産学金連携コーディネーター」（平成 29 年度現在 268 名）が活動の推進役と

なり地域企業の課題解決に取り組んでいます。

※山形大学シニアインストラクター

山形大学国際事業化研究センターでは「ものづくりを科学する」目的で「山形大学シニアインストラクター養成スクール」修了者を県内企業へ派遣し、短期間の指導で収益性改善の成果を出しています。企業の「情報、人、モノ、カネ」の流れの可視化システムにより経営診断を行い、あるべき姿の提案、現状の把握と改善処方箋の作成を行うなどの実践的指導を展開しております。シニアインストラクターの指導を受けた企業は赤字から黒字に転換したなど体質が健全化した、生産性が 1.5 倍に上がったなど成果を創出しています。



※柴田孝客員教授によるstep0「ゼロ」の指導

「改善」は従業員の賃金の向上や働く環境の向上です。社長と従業員の「目指すべきところ」の意識を共有し、トータルモチベーションを高める指導を行う事で取組の成果が向上します。

6. 2 地域創生関連授業による地域課題への取組

1. 「地方で考える(山形から考える)」基盤教育科目 1年前期

担当 COC+推進室 東山禎夫

受講生 30名 (人文社会科学部6名、地域教育文化学部1名、理学部8名、工学部15名)

テーマ：人口減少先進地の山形県で現在抱える課題解決に向けて、若者の視点から産業のありかた、人の生き方を考えながら、豪雪地帯である飯豊町を事例にとり、飯豊町の魅力や課題を発見して、解決策を提示するとともに、地域の活性化、地域創生の方法について探る。

キーワード：少子高齢化、地方創生、課題解決、アイデアの創出、グループプロジェクト

表1 授業日程

第1回	山形に住むこと
第2回	地方の問題を考える、少子高齢化
第3回	飯豊町の現状と課題の特別講義
第4回	解決すべき町の課題を取り上げる
第5回	少子高齢化・アイデア創出法
第6・7回	飯豊町探訪
第8～10回	飯豊町の課題解決 グループ討論
第11回	提案用パワーポイント作成
第12・13回	飯豊町の公民館において 提案プレゼンテーション
第14回	プレゼン資料のブラッシュアップ
第15回	成果発表・アンケート



図1 飯豊町役場総務企画課特別政策室長
高橋弘之氏の講義 (平成29年5月10日)

(1) 少子高齢化の現状と問題を知る

最初の3週は座学であり、少子高齢化の実態を理解し、顕在化している問題を共有するとともに、地方の若者はなぜ首都圏を目指すかについて考えた。

飯豊町の課題を知るために、役場職員による講演で町の魅力や現状を紹介してもらうとともに、「転出させないための環境整備」、「飯豊町を活性化」、および「未婚率の上昇の歯止め」、の三つの課題が提示された。30名の学生を所属学部により偏りがないように6班に分けておき、講演後、それぞれの班で取り組みたい課題一つを話し合いにより選び出した。

(2) フィールドワーク

飯豊町の現状を知り、課題を実感するために、大学から現地までバスで1時間の距離の飯豊町を訪問した。あらかじめ、町の担当者で見学する施設について打合わせを行った。道の駅飯豊めざみの里で役場職員2名と落合い、二人の案内で中津川地区の雪室および中津川バイオマス株式会社の施設を見学した。道の駅で昼食をとった後、散居集落展望台から町の美しい風景を堪能した。さらに、山形大学 xEV 飯豊研究センターを見学し、14時から1時間、2つのグループに分かれて、それぞれ中部地区公民館および白樺公民館で地元住民の方や公民館の方と、地域の課題に関する質疑応答や意見交換を行った。その後、公民館周辺からそれぞれ JR 萩生駅および JR 羽前椿駅の間を散策し、町の様子を確認した。



(a) 木質バイオマス燃料工場の見学



(b) 農作物を保存している雪室の見学



(c) 散居集落



(d) 公民館で地元との意見交換

図2 飯豊町探訪での施設見学および地元住民との意見交換（平成29年5月20日）

(3) グループ活動（グループ討論、パワーポイント作成、プレゼンテーション・質疑応答）



図3 グループでアイデアの創出とグループ討論および教室でのプレゼン



図4 飯豊町町長・町役場職員、住民の前で課題解決提案（平成29年7月8日）

飯豊町の課題に対する解決法の提案の一例

未婚率増加への解決策

人文社会科学部（秋田・由利本荘市）、地域教育文化学部（いわき市）
工学部（山形市）、工学部（群馬・渋川市）、理学部（山市市）

● 背景

未婚率の上昇は子供の減少につながり、子供の減少は地域の衰退にもつながる。未婚率の上昇を放置するという事は人口の減少を放置することと同じことである。そのため、この問題が最も深刻であることとらえることで、解決策を考えることにした。

● 提案する3つの解決策

1. 婚活イベント
2. 親子で休日や時間のある時に楽しむことのできる娯楽施設、公園の設置、建設
結婚後、子供ができたあとに利用する施設の環境整備
3. 素直にあきらめる
(以下省略)

(4) 学生の感想と自己評価

◇飯豊町の方々に発表をすることを通して多くのことを学ぶことができた。まず、ネットで風景や、景色を楽しむのではなく、実際に足を現地まで運んでみるほうが何十倍も楽しいと分かった。最初の授業の時、飯豊町の印象は、何もない田舎と考えていた。しかし、実際に飯豊町を訪れてみると、川や山、田畑の景色がとても美しく魅力がある町だと思った。また、飯豊町の人々にインタビューをしてみて、人の良さも伝わってきた。飯豊町、日本の地方の現状について知ることができた。(理学部)

◇山形県内に住んでいながら今まではあまり気にしていなかった人口の少ない町であったが、今回はその問題について真剣に考える良い機会になったと思う。(理学部)

◇飯豊町を訪問して、パンフレットなどからだけでは発見することのできない魅力を実際にその場に行くことによってたくさん見つけることができ、とても有意義な活動だった。(人文社会科学部)

◇自分の地元とほとんど同じ人口規模ながら、町という機能を持ち、多々なる課題があることに最初は驚いたが、この状況に今後、市という大きな枠組みで守られている私の故郷も直面するのだろうと考えたとき真剣にこの課題に向き合えた。(地域教育文化学部)

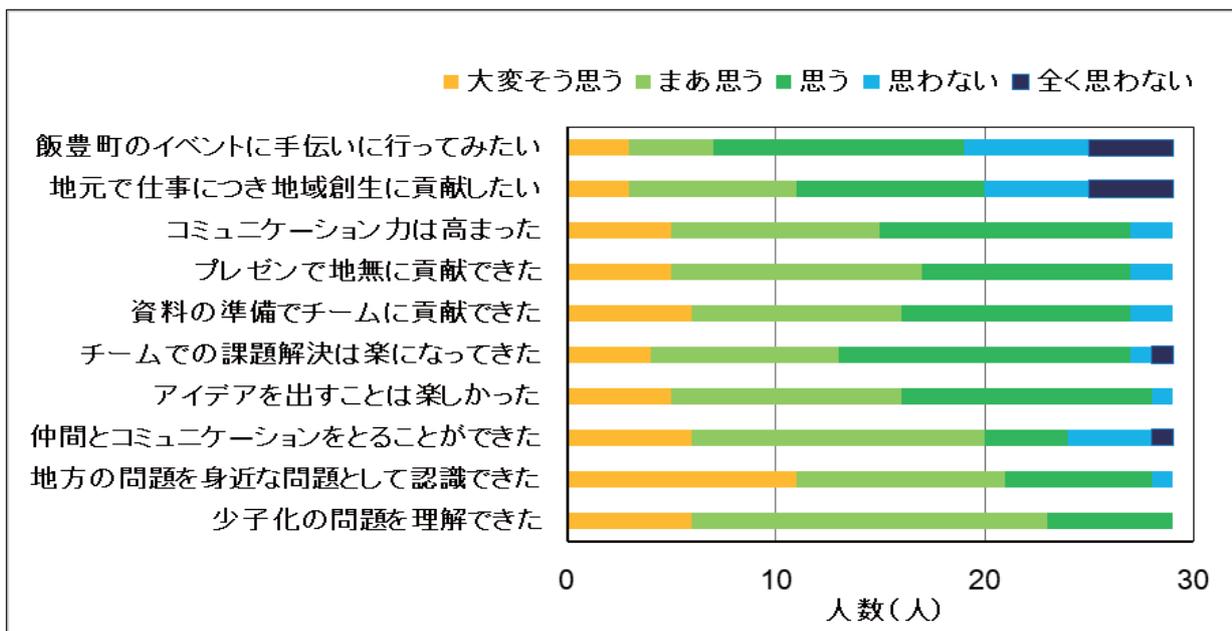


図5 授業を終えた自己評価

2. 「雪国で考える(山形から考える)」基盤教育科目 1年後期

担当 COC+推進室 東山禎夫

受講生 29 名 (人文社会科学部 10 名、地域教育文化学部 9 名、医学部 4 名、工学部 6 名)

テーマ：雪国が抱える課題解決に向けて、産業のありかた、人の生き方を考えながら、豪雪地帯である戸沢村を事例にとり、若者の視点から地域の活性化、地域創生の方法について探る。さらに、雪の性質を理解し、雪問題について把握したうえで、高齢者宅の除雪ボランティアを行う。

キーワード：雪国の生活、少子高齢化、地方創生、課題解決、アイデアの創出、除雪ボランティア

表 1 授業日程

第 1 回	山形に住むこと、少子高齢化
第 2 回	雪国の問題、雪の科学
第 3 回	利雪・克雪・親雪
第 4 回	雪処理の課題
第 5 回	戸沢村の現状と課題を聞く
第 6 回	ブレインストーミングにより 村の課題に取り組む
第 7・8 回	戸沢村で農作業手伝い
第 9～11 回	村の課題解決案と提案用 パワーポイント作成
第 12 回	教室で提案プレゼンテーション
第 13・14 回	戸沢村で除雪ボランティア
第 15 回	授業の振り返り、アンケート



図 1 戸沢村総務課課長補佐清水利枝子氏による
村の現状と課題についての講演

(1) 雪を知る

最初の 4 週は座学であり、少子高齢化の問題を共有するとともに、地方の若者はなぜ首都圏を目指すかについて考えた。除雪ボランティアに備えて、雪の物理的性質を理解するとともに、屋根雪や道路の除雪、屋根雪処理に伴う事故などの多さ、克服すべき課題を学んだ。

(2) 地域の課題を知る

豪雪地帯の戸沢村の課題を知るために、役場職員による講演で戸沢村の現状を紹介してもらうとともに、(1) 人口流出を防ぐ、(2) 温泉、畑のメガ団地、養豚場の 3 つの施設を組み合わせた活用法の、二つの課題を提示してもらった。29 名の学生を出身地、学部、性別に偏りがないように、6 班に分けて、講演後、それぞれの班で取り組みたい課題を話し合いにより選んだ。

(3) フィールドワーク

戸沢村で学生が手伝う仕事について、あらかじめ、村役場担当者と打ち合わせを行った結果、正月用の慈姑の出荷に合わせた初収穫日に戸沢村を訪問することにした。戸沢村角川地区平手での慈姑収穫作業で、村でも初めての取り組みである。大学から現地までバスで 2 時間 30 分を要するため、10 時からの作業に間に合うように、大学を 7 時半に出発した。作業用に防寒・防水ゴム手袋、および長靴を持参した。さらに、収穫作業時の汚れ防止のため、全員が雨合羽を用意した。

慈姑は休耕田での栽培のため、水の張ってある田んぼ作業で、持参の長靴は役に立たず、農作業用の膝や腰までの長靴を借りて作業を行った。当日は最高気温 3℃で氷雨の降る悪天候の中での作業と



(a) 雨の中、正月用の慈姑の収穫



(b) 収穫した慈姑を洗う

図2 戸沢村での農作業の手伝い（平成29年11月18日）

なり、あらかじめ用意した雨合羽は、本来の用途で使用したことになった。12時40分までの作業の後、そば屋に戻り昼食とした。持参の昼食に加え、途中で買った名物の牡丹餅、村のそば、慈姑の天ぷらを食べながら、世話役で村会議員の話聞いた。

(4) グループ活動(グループ討論、パワーポイント作成、プレゼンテーション・質疑応答)と感想

課題解決のためのグループによる討論、資料作成を経て、教室でプレゼンテーションを行い、学生同士の質疑応答を行うとともに、提案内容について評価を行った。後日、学生の提案内容について戸沢村の担当者に説明を行った。

◇最初に大まかな意見を出しあった後、具体的な意見を出し合ったが、「人の意見に反対しない」というルールを守ってグループ活動をおこなったためか、グループのメンバーの発言を不快に思うこともなく、自然にたくさんの意見が出てきた。(工学部男子)

◇私は今まで、複数人で活動を行うことを避けていることがありました。しかし、今回の活動を行い、複数人で協力すると、自分では気付かないことに気付くことができるということを改めて感じ、自分だけで考えるのではなく、積極的に他人と協力していこうと思いました。(工学部男子)

◇意見を出せば、誰かがそれを引き継いで発展してくれるように、一人で考えていたら決して思いつかないようなアイデアを出してくれることは、本当にありがたいことであり、グループで活動することによる最大の利点だと感じた。(工学部男子)



(a) グループでアイデアの創出と議論



(b) パワーポイント資料の作成

図3 戸沢村の課題に対する取り組み

(5) 除雪ボランティアの実践

戸沢村社会福祉協議会との打ち合わせを通して1月20日に除雪ボランティアを実施した。小白川キャンパスを8時15分に出発し、11時から二藤部久三氏による講義とスコップの使い方の実習を経て、昼食後に6班に分かれて6軒の高齢者宅の除雪作業を3時まで村の人と一緒にいった。



(a) 高齢者宅へ出発



(b) 村人と一緒に除雪

図4 除雪ボランティア（平成30年1月20日）

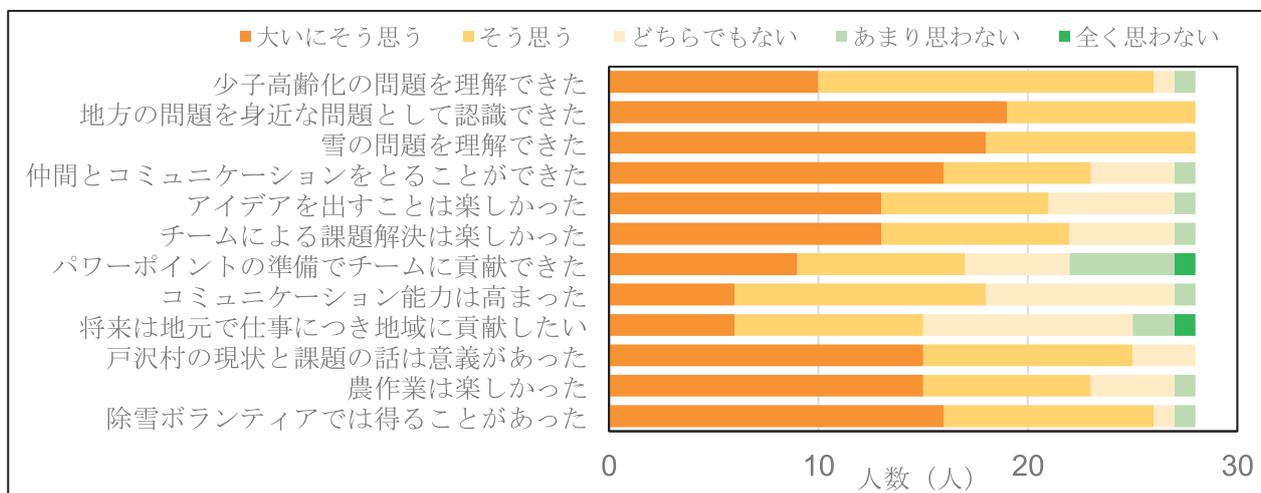
(6) 授業の感想と評価

◇私は雪かきボランティアを通して、除雪の方法を学んだだけでなく、高齢者と若い人とのかかわりを持てたことが何よりの収穫だったと思います。真面目に作業をすることも大切ですが、高齢者の方とコミュニケーションをとって笑顔になってもらえることがとても嬉しかったです。一件目のボランティアのお宅で、一人暮らしをしていたおばあさんが、「お話しできてとても楽しかった。ありがとう。」と仰ってくださいましたことがとても印象に残っています。（人文社会科学部 女子）

◇除雪だけでなく、高齢者の方とのふれあいがみられた今回の除雪ボランティアは、直接的に人口減少対策になったわけではありませんが、戸沢村の高齢者の方を心で元気にすることができたと思うので、とても有意義な活動だったと思います。（人文社会科学部 女子）

◇授業を通して、戸沢村の深刻な高齢化問題や活性化するための取り組みを考えてきたが、1番の解決策は今回やった2つのボランティアのように頻繁に若者が戸沢村に行って活動することだと思った。そのためにも自分が発信源となって貢献していくことが大事だと思った。雪かきは大変だったけど、雪国でしかできない貴重な経験になったし、すごく楽しかった。（人文社会科学部 男子）

◇これまでの講義とフィールドワークを通じて私は雪で困る方々を少しでも減らしたい、自分でもどうにかして力になりたいと考えるようになりました。後期の講義が終わっても自分になにかできないかを考え続けたいです。（人文社会科学部 女子）



7 大学生と高校生による協働活動（高大連携事業）

－平成 29 年度普通科高等学校におけるキャリア教育事業－

1 目的

山形県において、高校卒業後県外に進学する割合は、大学進学者が約 73%となっており、県外進学割合が非常に高く、少子高齢化が進む中、大きな課題となっている。このため、大学進学を希望する普通科高等学校生徒に対し、県内各大学と連携し、希望する学部・学科の大学生と共に学ぶことにより地域や大学の魅力に気づくことで、県内各大学への進学を促進し、卒業後は山形県の学術・産業分野を支え、活躍できる人材育成をめざす。

2 主催

山形県教育委員会、山形大学COC+推進室

3 募集対象

山形大学をはじめとする県内各大学生との協働活動等により、高校在学中から大学の学びを深く理解し、将来は山形県の為に貢献したいと考えている普通科高校 1, 2 年生で県内大学への進学を希望している生徒とした。県内 4 地域からのアクセスを考慮して、28 年度に実施した山形市内の山形大学小白川キャンパスに加え、米沢キャンパスにも会場を設定し、定員 25 名ずつで募集した。

4 活動内容

4.1 山形会場

平成 29 年 12 月 23 日（土）山形大学小白川キャンパス地域教育文化学部「文化ホール」に山形中央 19 名、上山明新館 12 名、寒河江 6 名、新庄南 4 名、鶴岡中央 1 名、酒田西 2 名の計 44 名の高校生が集まり、山形大学 19 名の他、東北大学、中央大学、早稲田大学の学生各 1 名の計 22 名で高校生のメンターを務めた。テーマは「Agasuke な未来をイメージして、自分の進路、未来にワクワクしてもらおう」ことで、パネルディスカッション、3 人の大学生の講演に続いて、高校生が今の学びを振り返り、自己と向き合うなかで、大学生がアドバイスをを行うワークショップを行った。



図 1 山形会場の昼食時の大学生と高校生の交流

4.2 米沢会場

平成 30 年 1 月 6 日（土）山形大学米沢キャンパス工学部百周年記念会館セミナー室

高校生の申し込み者は山形北 2 名、山形中央 2 名、上山明新館 3 名、寒河江 3 名、東桜学館 1 名、米沢東 2 名の計 13 名であったが、インフルエンザ等で 2 名が欠席した。4 班編成とするために、各班に男女各 1 名が加わることができるように、男子 4 名、女子 4 名の大学生に参加してもらった。学年の内訳は、大学院生 3 名、学部 4 年生 4 名、3 年生 1 名である。

開講式の後、大学院理工学研究科応用生命システム工学専攻 1 年の永島美希さんから OH-ONE の活動、物質化学工学科 4 年の向井碩哉君から Accel Link 米沢の活動を紹介した。次に、山形の好きなところと嫌なところ、どうすればその嫌なところはよくなるか、20 年後自分はどのような生き方をしているかを自問するとともに、課題を共有する時間を持った。

協働活動のテーマは「解のない問題・課題に挑戦—非日常的な時間の経験」であり、グループで取り組む地域の課題として、(1) 若者が地元に残るための方策、および (2) 県外に出た若者を地元へ

目的
1. 若者が地方から都会へ転出することによる 少子高齢化の歯止め
2. 元気な若者が地域に定着することにより地方を活性化
3. 地域の大学生と高校生との交流による 大学生活の実態の理解と把握
4. 理系女子の地域の学術・産業での活躍
解のない問題・課題に挑戦 非日常的な時間の経験

協働活動の内容	
10:30	開講式・オリエンテーション
10:40	参加者自己紹介
11:00	学生活動の紹介(Oh-One, Accel Link米沢)
11:15	アイデア創出(ブレインストーミング) グループごとに課題に挑戦①
12:00	昼食, 大学生・大学院生との対話・質問
13:20	グループごとに課題に挑戦②
14:30	発表資料(パワーポイント)作成
15:20	グループごとのプレゼンテーション
15:45	閉講式・アンケート記入・講評

図2 協働活動の目的と活動内容

戻す施策の2つのテーマを取り上げた。それぞれのテーマに2つのグループが取り組み、ブレインストーミングでアイデアを出し合った。アイデアをさらに深化させて、実際に実現させる方法を検討したのち、大学生が助言役として高校生主体でアイデアをパワーポイントにまとめ、提案資料を作成し、班ごとにプレゼンテーションを行った。正解のない課題に取り組むこと自体は、高校生にとっては非日常的な事であり、工学分野で研究テーマに取り組む大学生にとっても、社会科学分野に目を向ける非日常性の経験であった。昼食時間は高校生が大学生に質問するために長くとり、「大学で学ぶこと」、「工学部で学ぶこと」、「工学部で学ぶ女子学生の実態を知る」ための機会を設定したこともあり、参加高校生からは、山形大学工学部への進学意欲が高まったとの感想が聞かれた。今後、高校生と大学生が参加しやすい時期に、県内各地で「大学生と高校生の協働活動」を広げていく必要がある



(a) 大学生の活動の紹介



(b) 課題についてアイデアを出し合う



(c) プレゼン資料の作成



(d) 参加の高校生と大学生

図3 米沢会場での協働活動(平成30年1月6日)

8 新規学卒者採用調査

第1 調査の概要

1 調査の目的

調査の目的は、COC+事業において若者の地元定着に有効な地域創生戦略策を提示するために、県内企業等がどのような学卒者の採用を行っているのかなどの採用実態を把握することです。

2 調査の方法

- ・調査主体：山形大学COC+推進室
- ・調査方法：質問紙法（別紙のアンケート用紙を調査対象者に郵送し、調査対象者が回答を郵送する）
- ・調査期間：平成29年8月21日から9月8日まで

3 調査内容

- ① 調査対象者の属性（所在地、経営形態、社員・職員数、業種）
 - ② 平成27年3月から平成29年4月までの学卒者・新規学卒者の採用人数
 - ③ 採用ギャップ等（平成29年採用における採用予定者数の確保、山形県出身者であることの重要度、山形県内大学等の卒業生であることの重要度、平成29年の採用ギャップ）
 - ④ 教育、就職支援についての意見等（自由記載）
- なお、別紙「学卒者採用に関わるアンケート」を参照のこと。

4 調査対象者

調査対象者は、山形県に本店のある会社等及び会社以外の法人並びに地方公共団体であり、その総数は下表のとおり1,609です。

会社等については山形県内の各商工会議所議員及び各商工会役員を、会社以外の法人は学校法人、社会福祉法人、医療法人、JA及び大学を、地方公共団体は山形県、市町村及び一部事務組合を、それぞれ対象とします。

会社等※	1,219
会社以外の法人	343
地方公共団体	47
計	1,609

※個人経営の事業所も含む。

5 回答状況

全体で624となり、回答率は38.8%でした。

調査対象者	対象者数	回答数	回答率(%)
会社等※	1,219	422	34.6
会社以外の法人	343	169	49.3
地方公共団体	47	33	70.2
計	1,609	624	38.8

※個人経営事業所も含む。

学卒者採用に関わるアンケート

このアンケートは、山形県内に本店のある会社、そうでない会社でも地元採用を行う会社及び個人経営の事業所を対象としています。それ以外の場合はこのアンケートへの回答は行っていただく必要はありませんのでよろしくお願いいたします。

1 貴社の所在地等についてお伺いします。

- (1) 所在地（本店のある市町村名） _____
- (2) 経営形態（該当するところにを記載ください） 個人経営 会社 会社以外の法人
- (3) 社員数[常時雇用されている者の人数]（該当するところにを記載ください）
1～19 20～29 30～49 50～99 100～299 300～
- (4) 業種（該当するところにを記載ください）
農林水産業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食店サービス業
生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス業 サービス業 公務

2 平成27年3月～平成29年4月までの期間における学卒者の採用についてお伺いします。

- (1) 貴社において採用した学卒者（常時雇用されている者）の人数を記載ください。 _____人
- (2) (1)の採用人数のうち、新規学卒者（卒業直後の学生）の人数を記載ください。 _____人
- (3) (2)の採用者数を、採用者の卒業学校別に下表に記載ください。計の欄の数は上記(2)の人数と一致します。

大学院	4年制大学	短期大学	高等専門学校	短期大学校、専修学校	計

(4) (3)の卒業学校別採用者数を、学校の所在地別に下表に記載ください。

	大学院			4年制大学			短期大学			高等専門学校			短期大学校、専修学校			計		
	山形県	東北	その他	山形県	東北	その他	山形県	東北	その他	山形県	東北	その他	山形県	東北	その他	山形県	東北	その他
採用者数																		

(5) 出身地（卒業高校の都道府県名）別採用者数を下表に記載ください。なお(4)とこの表の□の数値は一致します。

	出身地	大学院			4年制大学			短期大学			高等専門学校			短期大学校、専修学校			計		
		山形県	東北	その他	山形県	東北	その他	山形県	東北	その他	山形県	東北	その他	山形県	東北	その他	山形県	東北	その他
	山形県																		
	東北																		
	その他																		
	計																		

3 採用ギャップ（採用の意向と採用実態との違い）についてお伺いします。

- (1) 平成29年の採用(平成29年3月以降の採用をいう、以下同じ)では、当初の採用予定者数を確保できましたか。
確保できた 確保できなかった その他 _____
- (2) 採用に当たっては、山形県出身者（山形県の高校を卒業している者）であることを重要な要素としていますか。
重要である 重要とはしていない どちらともいえない その他 _____
- (3) 採用に当たっては、山形県にある大学、短期大学等の卒業生であることを重要な要素としていますか。
重要である 重要とはしていない どちらともいえない その他 _____
- (4) 平成29年の採用では、採用ギャップ（採用の意向と採用実態との違い）について次のどのような状況でしたか。
意向以上の採用がなされた 意向どおりに採用された 意向よりも下回って採用がなされた
どちらともいえない その他 _____

4 山形県内の大学等高等教育機関における教育及び就職支援について、ご意見、ご要望等をお聞かせください。

以上でアンケートは終了します。ご協力誠にありがとうございました。

第2 集計結果

1 回答者の属性

(1) 所在地

	村山地域		最上地域		置賜地域		庄内地域	
市町村	山形市	111	新庄市	32	米沢市	51	鶴岡市	62
	寒河江市	15	金山町	5	長井市	23	酒田市	65
	上山市	14	最上町	7	南陽市	16	三川町	3
	村山市	8	舟形町	6	高畠町	10	庄内町	9
	天童市	35	真室川町	6	川西町	14	遊佐町	7
	東根市	13	大蔵村	6	小国町	7		
	山辺町	10	鮭川村	2	白鷹町	12		
	中山町	11	戸沢村	2	飯豊町	7		
	河北町	6						
	西川町	5						
	朝日町	8						
	大江町	11						
	大石田町	7						
	尾花沢市	10						
計		264		66		140		146
合計								616

(2) 経営形態

個人	32
会社	355
会社以外の法人	204
地方公共団体	33
計	624

(3) 社(職)員数

1～19人	188
20～29	71
30～49	87
50～99	99
100～299	117
300～	53
計	615

(4) 業種

農林水産業	4	建設業	86	製造業	102
電気・ガス・熱供給・水道業	12	情報通信業	6	運輸業、郵便業	10
卸売業、小売業	80	金融業、保険業	13	不動産業、物品賃貸業	3
学術研究、専門・技術サービス業	12	宿泊業、飲食店サービス業	15	生活関連サービス業、娯楽業	4
教育、学習支援業	58	医療、福祉	105	複合サービス業	14
サービス業	32	公務	33	計	589

2 新規学卒者の採用

(注) 採用は平成27年3月～平成29年4月までの期間における採用とする。また、高等教育の学校の卒業者を学卒者とし、そのうち、卒業直後の学卒者を新規学卒者とする。

(要約)

- ① 学校別採用については、大学・大学院と短大・高専等との比率がおおよそ60:40である。社員数別で見ると、規模が大きくなるほど大卒者の採用が高まるが、短大の採用はその逆に、高専等は規模に関係なく一定の率で採用されている。業種別では、大学、短大、高専等の比率がそれぞれ高い業種が見られる。
- ② 学校所在地別採用については、山形県と東北・その他との比率がおおよそ50:50である。一方、大学の場合は、山形県と東北とその他との比率がおおよそ30:30:40となり、山形県以外からの採用が非常に多い。また、学校所在地別採用における大学の割合は、東北では70%近く、その他では80%を超えている。
- ③ 出身地別採用については、山形県と東北・その他との比率がおおよそ90:10である。大学の場合は、東北・その他の比率がやや高まり、16となっている。さらに、学校所在地には関わりなく一様に山形県出身者の採用が80%を超えている。
- ④ ②と③の傾向については、山形県高校生大学進学先(平成29年)において山形県と東北とその他との比率が21:28:51であることを反映しているものと思われる。

(1) 学卒者と新規学卒者の採用

・学卒者採用人数は6473人、うち新規学卒者採用人数は2783人（学卒者採用の43%）でした。

(2) 新規学卒者採用（出身地までの有効回答集計）

学校 (所在地)		大学院			4年制大学			短期大学			高等専門学校 短期大学校 専修学校			計		
		山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計
出身地	山形	22	5	42	387	374	1227	318	44	381	453	153	670	1180	576	2320
	東北	3	8	13	44	58	141	1	2	4	4	10	15	52	78	173
	他	5	0	11	14	12	95	2	0	2	1	1	6	22	13	114
計		30	13	66	445	444	1463	321	46	387	458	164	691	1254	667	2607

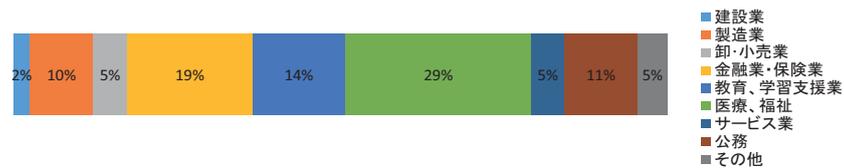
(注) 以下の図表では、「4年制大学」を「大学」、「短期大学」を「短大」、「高等専門学校、短期大学校、専修学校」を「高専等」と表記する。

① 社員数別、業種別、学校別、学校所在地別、出身地別及び山形県地域別の新規学卒者採用は次のとおりです。

○社員数別



○業種別



○学校別



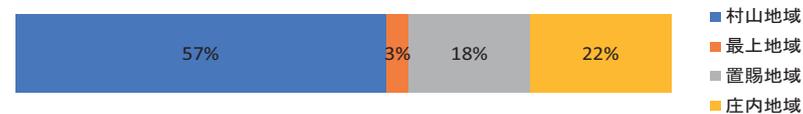
○学校所在地別



○出身地別

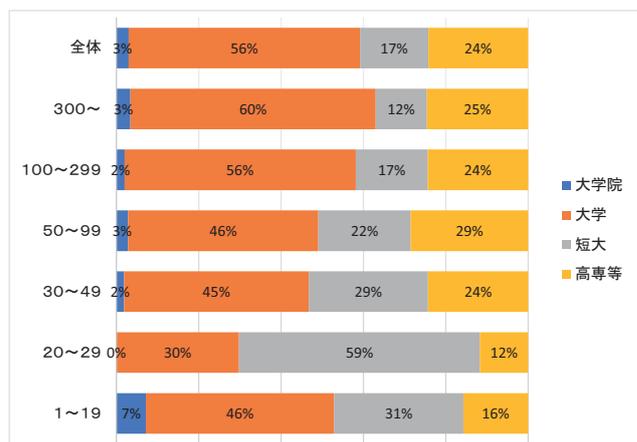


○山形県地域別

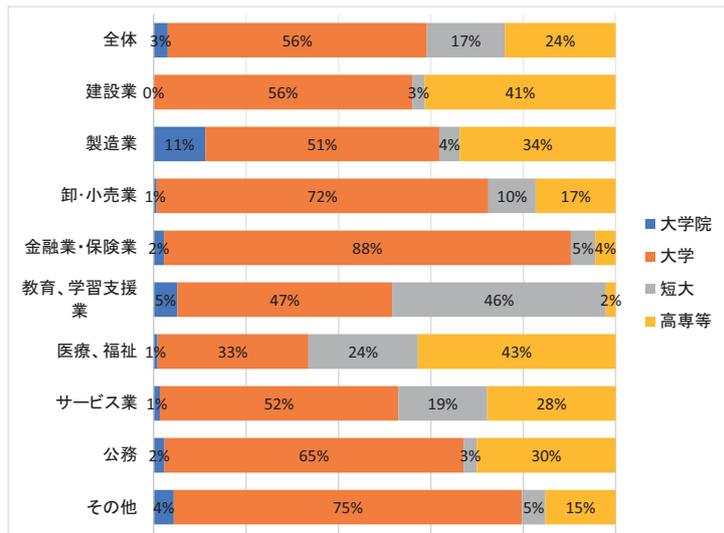


② 学校別採用

○社員数別に見た学校別採用

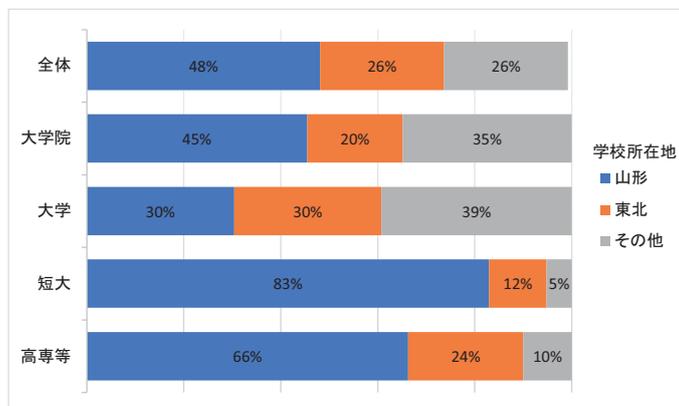


○業種別に見た学校別採用

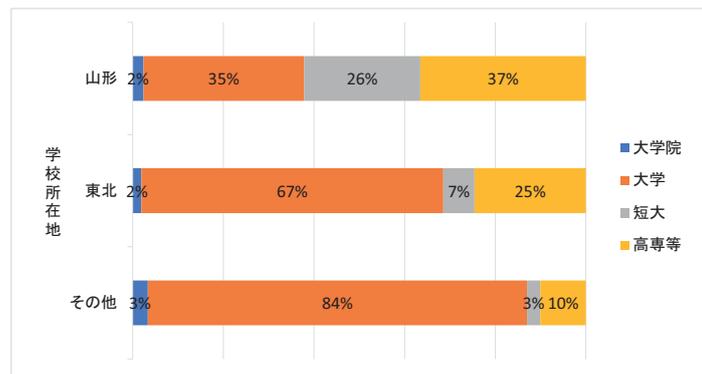


③ 学校所在地別採用

○学校別に見た学校所在地別採用

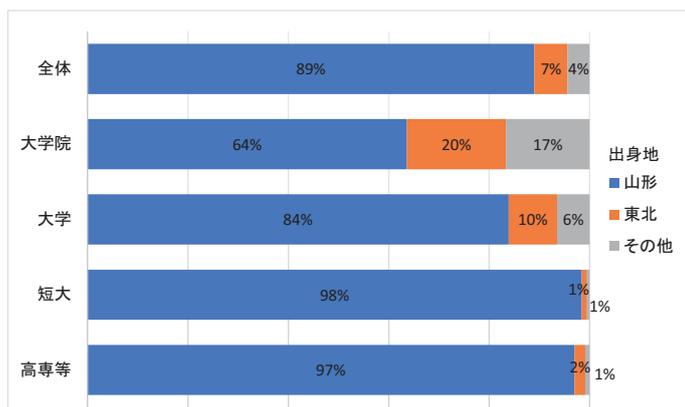


○学校所在地における学校別採用

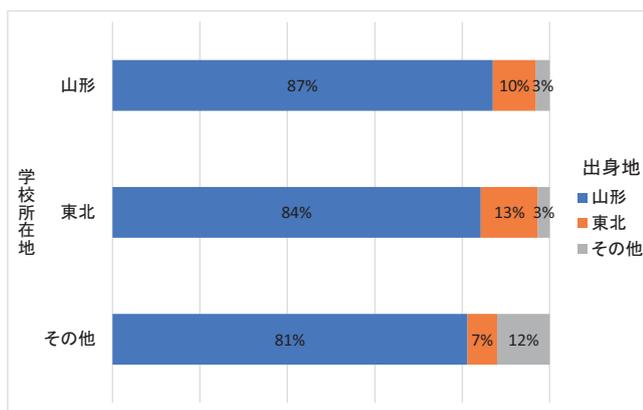


④ 出身地別採用

○学校別に見た出身地別採用



○学校所在地別における出身地別採用



(3) 山形県地域別新規学卒者採用者

(要約)

- ① 採用の地域別割合（村山 57%、最上 3%、置賜 18%、庄内 22%）は、平成 26 年度市町村内総生産の地域別割合（村山 50%、最上 6%、置賜 19%、庄内 24%）に類似している。
- ② 学校別の採用では、村山及び庄内が大学の割合、置賜、村山が短大の割合、最上、庄内が高専等の割合が、それぞれ高くなっている。地域における高等教育機関のあり方が影響していると思われる。
- ③ 学校所在地別採用では、特に庄内地域において山形県、東北、その他のいずれからも平均的に採用されている。
- ④ 出身地別採用は、どの地域でも山形県出身者の割合が 90%前後になっている。

① 村山地域

- ・学卒者採用 3,625人（うち新規学卒者 1,778人 出身地までの有効回答 1,474人）
- ・新規学卒者

		大学院			4年制大学			短期大学			高等専門学校 短期大学校 専修学校			計		
		山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計
出身地	山形	14	2	24	238	215	739	210	13	225	216	67	299	678	297	1287
	東北	1	7	10	27	36	92	0	2	3	4	3	7	32	48	112
	他	3	0	7	10	12	63	2	0	2	0	1	3	15	13	75
計		18	9	41	275	263	894	212	15	230	220	71	309	725	358	1474

② 最上地域

- ・学卒者採用 333人（うち新規学卒者 107人 出身地までの有効回答 91人）
- ・新規学卒者

		大学院			4年制大学			短期大学			高等専門学校 短期大学校 専修学校			計		
		山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計
出身地	山形	1	0	1	16	10	37	7	3	10	27	8	36	51	21	84
	東北	0	0	0	2	4	6	0	0	0	0	0	0	2	4	6
	他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計		1	0	1	18	14	44	7	3	10	27	8	36	53	25	91

③ 置賜地域

- ・学卒者採用 896人 (うち新規学卒者 500人 出身地までの有効回答 480人)
- ・新規学卒者

		大学院			4年制大学			短期大学			高等専門学校 短期大学校 専修学校			計		
		山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計
出身地	山形	6	1	10	60	54	161	74	19	101	108	32	146	248	106	418
	東北	1	0	1	7	13	29	1	0	1	0	5	5	9	18	36
	他	1	0	3	2	0	21	0	0	0	1	0	2	4	0	26
計		8	1	14	69	67	211	75	19	102	109	37	153	261	124	480

④ 庄内地域

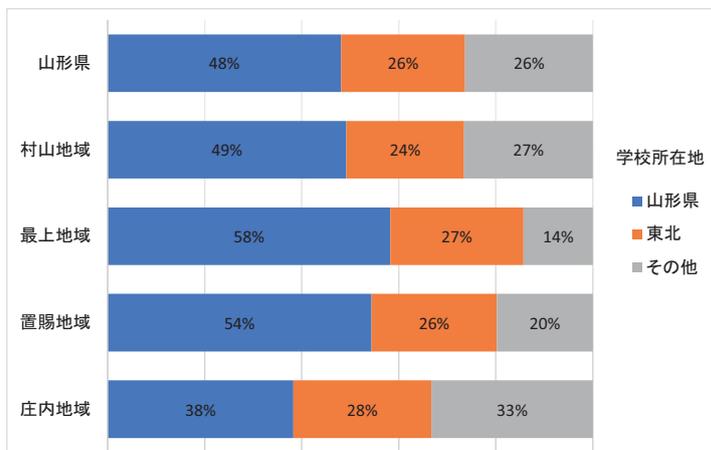
- ・学卒者採用 1566人 (うち新規学卒者 746人 出身地までの有効回答 562人)
- ・新規学卒者

		大学院			4年制大学			短期大学			高等専門学校 短期大学校 専修学校			計		
		山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計	山形	東北	計
出身地	山形	1	2	7	73	95	290	27	9	45	102	46	189	203	152	531
	東北	1	1	2	8	5	14	0	0	0	0	2	3	9	8	19
	他	1	0	1	2	0	10	0	0	0	0	0	1	3	0	12
計		3	3	10	83	100	314	27	9	45	102	48	193	215	160	562

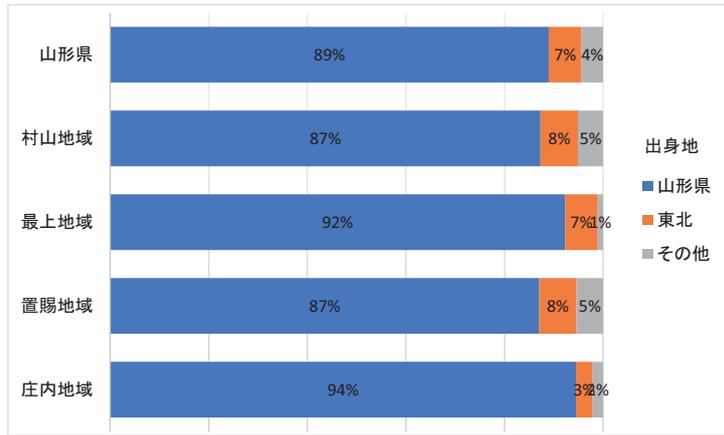
○地域別に見る学校別採用



○地域別に見る学校所在地別採用



○地域別に見る出身地別採用



3 採用ギャップ（採用の意向と採用実態との違い）

（要約）

① 山形県という要素の重要性

「山形県内学校卒業生」と「山形県出身者」の重要性は、「重要としていない」がそれぞれ、65%、48%であり、いずれも「重要としていない」>「重要である」の傾向にある。そのような中で、「山形県出身」については「重要である」が29%と小さくはない割合を示している。

② 採用ギャップ

「意向以上の採用、意向通りの採用」（37%）が「意向を下回る採用」（29%）を上回っており、社員数の規模が大きくなるほどその傾向が顕著になる。また、業種別にみると、「意向以上の採用」は「サービス業」で、「意向通りの採用」は「金融業・保険業と公務」で、「意向を下回る採用」は「卸・小売業と教育、学修支援業、医療、福祉」で、それぞれ顕著に示されている。

設問	選択肢	回答	
		回答数	%
(1) 平成 29 年の採用において当初の採用予定者数を確保できたか	確保できた	166	29.6%
	確保できなかった	275	49.0%
	その他	120	21.4%
(2) 採用に当たって山形県出身者であることを重要な要素としているか	重要である	166	29.1%
	重要とはしていない	275	48.2%
	どちらともいえない	120	21.0%
	その他	10	1.8%
(3) 採用に当たって山形県にある大学等の卒業生であることを重要な要素としているか	重要である	70	12.3%
	重要とはしていない	367	64.6%
	どちらともいえない	121	21.3%
	その他	10	1.8%
(4) 平成 29 年採用において採用ギャップについてどのような状況だったか	意向以上の採用ができた	24	5.0%
	意向どおりに採用された	157	32.4%
	意向よりも下回って採用がなされた	139	28.7%
	どちらともいえない	80	16.5%
	その他	84	17.4%

○平成 29 年採用における予定者数の確保



○県内学校卒業生の重要性



○山形県出身であることの重要性

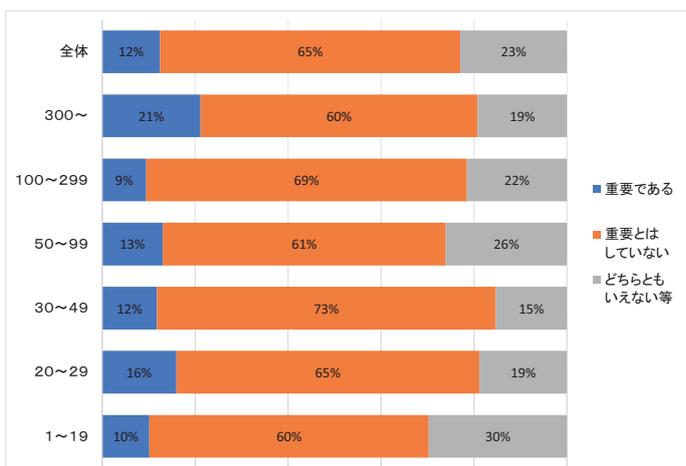


○平成 29 年採用における採用ギャップ

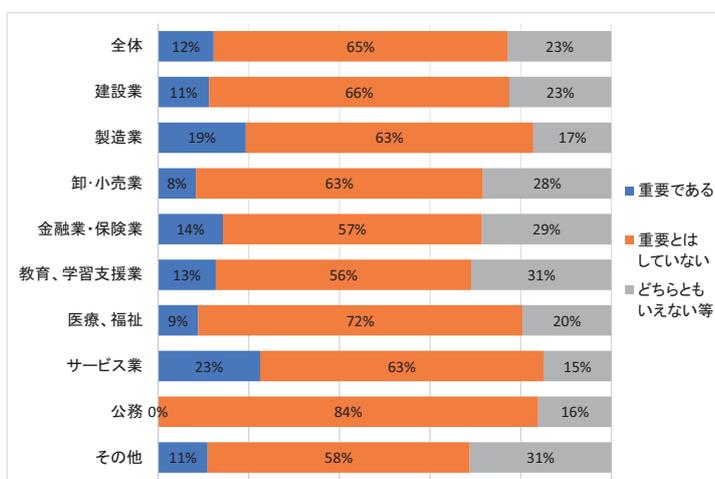


(1) 県内学校卒業生の重要性

○社員数別

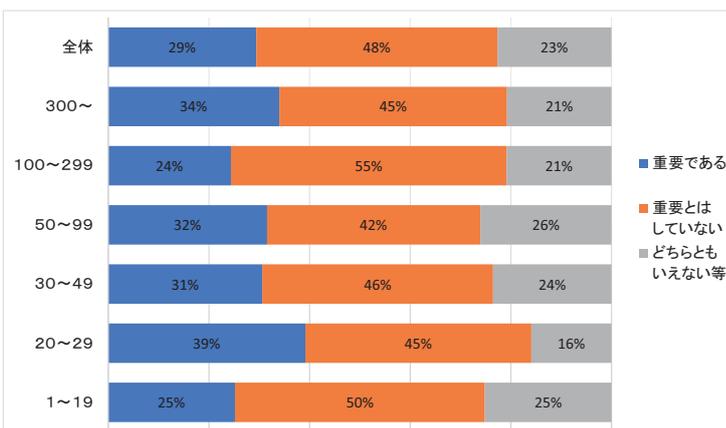


○業種別

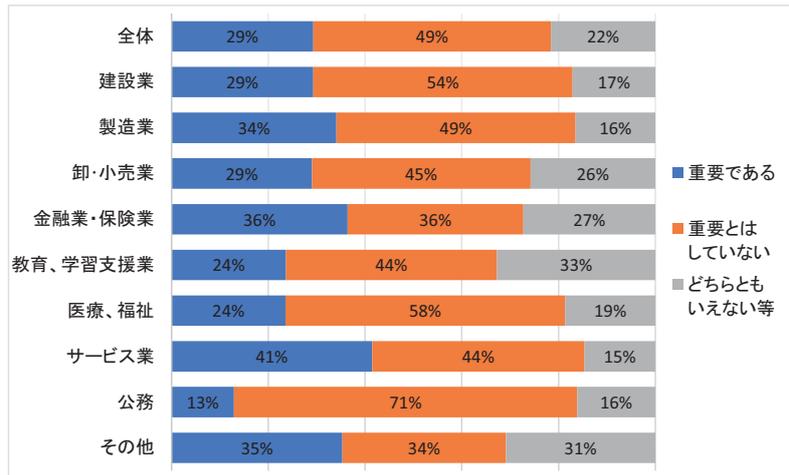


(2) 山形県出身であることの重要性

○社員数別

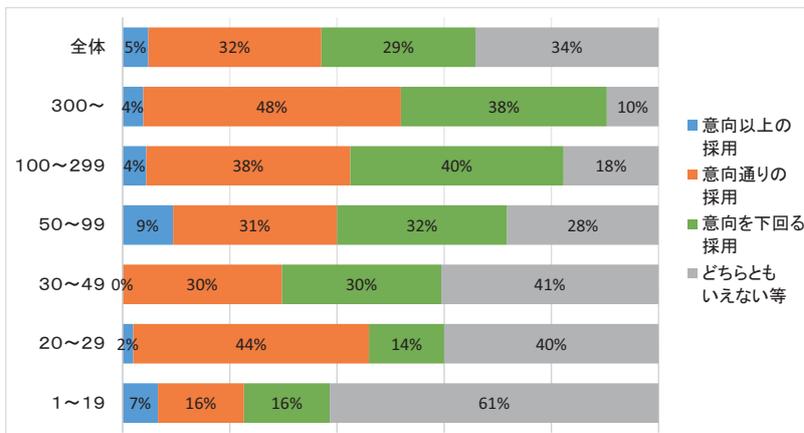


○業種別

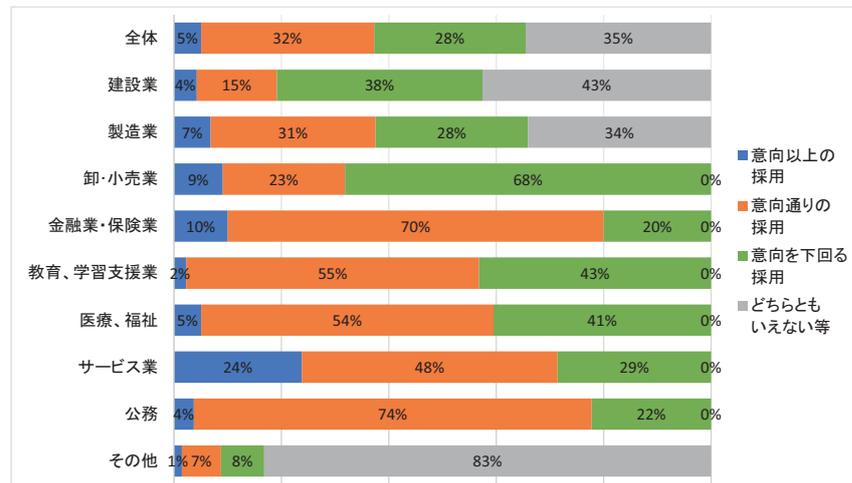


(3) 採用ギャップ

○社員数別



○業種別



9 シンポジウム

平成29年度COC/COC+シンポジウム ーオール山形による地域創生人材育成の今とこれからー

日時：平成29年12月15日(金)13:00～16:20

会場：山形国際ホテル3階富士の間

山形大学は、平成29年12月15日(金)、山形国際ホテルを会場に、平成29年度COC/COC+シンポジウム「オール山形による地域創生人材育成の今とこれから」を開催し、地方自治体や関係機関、企業、大学生、高校生など約100人が参加しました。

冒頭、小山清人学長が「山形には山形にしかない魅力がたくさんある。若者の定着に向けて『山形はいいところだ』と伝えながら、地域創生人材を育成していこう。」と挨拶し、来賓の若松正俊山形県副知事から、「このシンポジウムが皆で知恵を出して山形の未来に繋がる良い機会となることを祈念します。」と挨拶がありました。

第一部の基調講演では、弘前大学曾我亨副理事から、「地域創生人財をいかに育てるか」と題し、青森県で行われている地域創生人財育成・定着事業の取り組みについて、特に、弘前大学での体系的な地域志向教育、学生自身によるPDC Aサイクルや企業や地域の価値を高める共育型インターンシップなど先駆的な事例紹介があり、問題解決や真の課題に挑戦することによって培われた学生の創造力と実行力を活かす方策について講演がありました。

続いて、第二部では、西川町における県内外の大学と連携した地域活性化活動、インターンシップを受け入れた株式会社サニックスによる自社社員の「共育」効果事例、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、東北文教大学短期大学部や鶴岡工業高等専門学校等COC+参加校の学生による取組事例や成果について、それぞれ報告がありました。



若松副知事の挨拶



基調講演「地域創生人財をいかに育てるか」
弘前大学 曾我 亨副理事



事例報告「インターンシップ」/株サニックス

第三部では、事例報告を踏まえたパネルディスカッションが行われ、若者の地域定着に向けた課題とその解決策を議論し、地域や企業の魅力から始まる“つながり”を大切に、大学の使命である次世代育成へと広げる必要があることが確認されました。

また、会場ロビーでは、各参加校による地域と連携した多様な取り組みについて、ポスター紹介が行われました。



事例報告「学生活動」／東北公益文科大学



パネルディスカッション



ポスター紹介「地域と連携した取組」

平成29年度COC/COC+シンポジウムアンケート集計

Q1年齢(回答数59)	
20代未満	13
20代	5
30代	4
40代	13
50代	11
60代以上	13

Q2住所(回答数59)	
山形県	53
山形県以外	6

Q3職業(回答数59)	
自治体等行政職員	5
教育機関関係職員	29
学生	14
会社員・役員	2
自営業者	1
団体(NPO含む)職員	5
その他	3

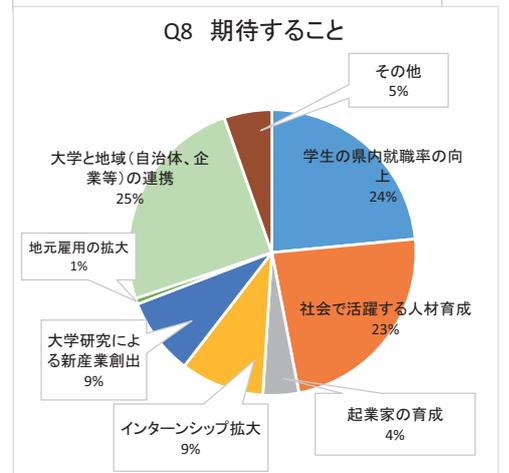
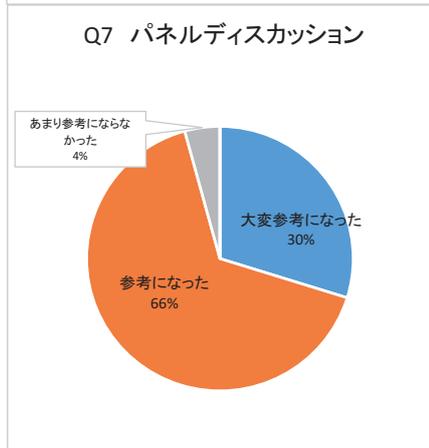
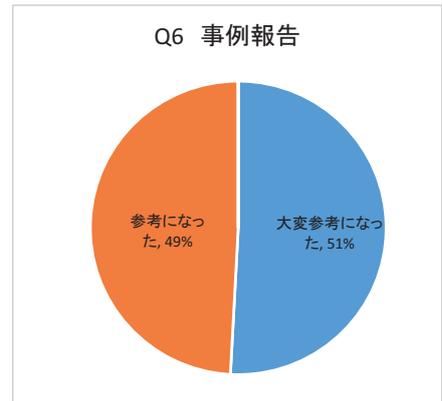
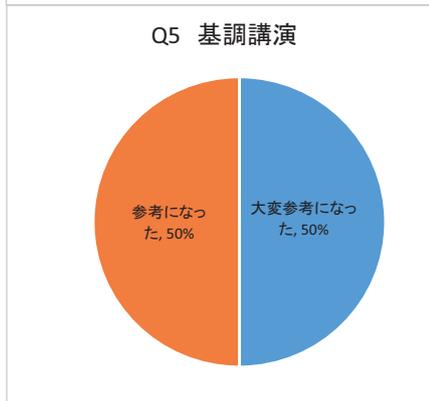
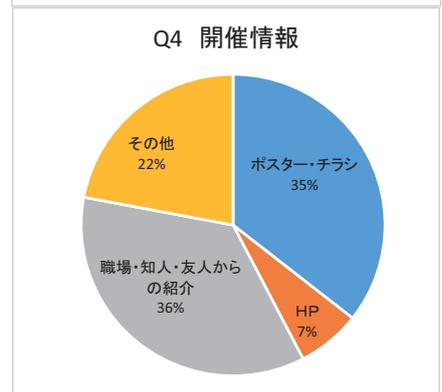
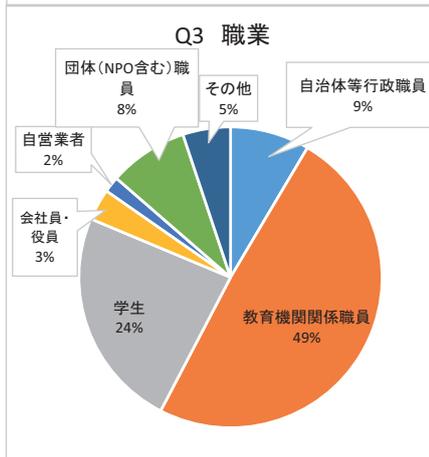
Q4開催情報(回答数59)	
ポスター・チラシ	21
HP	4
職場・知人・友人からの紹介	21
その他	13

Q5基調講演(回答数58)	
大変参考になった	29
参考になった	29
あまり参考にならなかった	0
参考にならなかった	0
その他	0

Q6事例報告(回答数59)	
大変参考になった	30
参考になった	29
あまり参考にならなかった	0
参考にならなかった	0
その他	0

Q7パネルディスカッション(回答数47)	
大変参考になった	14
参考になった	31
あまり参考にならなかった	2
参考にならなかった	0
その他	0

Q8期待すること(複数回答可)	
学生の県内就職率の向上	35
社会で活躍する人材育成	35
起業家の育成	6
インターンシップ拡大	14
大学研究による新産業創出	13
地元雇用の拡大	1
大学と地域(自治体、企業等)の連携	37
その他	8





平成29年度COC/COC+シンポジウム

オール山形による 地域創生人材育成の今とこれから

山形県内の大学・高専は、自治体、産業経済団体等と連携したプロジェクト「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC/COC+)」に取り組んでいます。各教育機関の教育・研究を通して、学生が県内企業や地域社会等の魅力にふれ、山形の将来を担う気概を醸成し、地域社会に貢献する能力を高めることを目的としています。

本シンポジウムでは、地域と大学の協働による人材育成に関わる基調講演や事例紹介、パネルディスカッションを通して、山形における地域創生人材の育成についてご参加の皆様方と考えていきます。

平成29年

12/15

金

【時間】

13:00-16:20

(開場12:30)

【会場】

山形国際ホテル

3F 富士の間(山形市香澄町3-4-5)

参加無料 定員120名

申込締切 11/30(木)

お問い合わせ・お申込み先

山形大学 COC/COC+推進室

電話 ▶ 023-695-6264

FAX ▶ 023-695-6229

mail ▶ cocsuisin@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

〒999-3101 山形県上山市金瓶湯尻19-5

山形大学総合研究所 501

13:00 開会挨拶

主催者挨拶 山形大学長 小山 清人
来賓挨拶 山形県知事 吉村 美栄子

13:10~13:50 第一部 基調講演

演題「地域創生人材をいかに育てるか」
弘前大学副理事(人文社会科学部教授) 曾我 亨

13:55~14:55 第二部 事例報告

- (1)まちづくり 西川町政策推進課長 土田 伸
- (2)インターンシップ 山形県中小企業家同友会共同求人委員会副委員長
(株)サニックス代表取締役社長 佐藤 啓
- (3)学生活動 山形大学 向井 碩哉 (アクセリンク米沢)
東北芸術工科大学 追沼 翼 (郁文堂再生プロジェクト)
東北公益文科大学 八木 絵莉香
(長期学外学修プログラム-酒田市日向地区-)
東北文教大学短期大学部 安達 明日香
(在宅高齢者訪問活動とぶんぎょうサロン)
鶴岡工業高等専門学校 阿部 あすか
(テクノパラメディック)

(4)大学教育 山形大学学術研究院(学士課程基盤教育機構)
准教授 荒木 志伸

15:05~16:20 第三部 パネルディスカッション

パネリスト 弘前大学副理事 曾我 亨
西川町政策推進課長 土田 伸
(株)サニックス代表取締役社長 佐藤 啓
東北公益文科大学 八木 絵莉香
山形大学准教授 荒木 志伸

コーディネーター 山形大学COC+推進室長(地域教育文化学部長)
出口 毅

16:20 閉会挨拶

10 広報紙「やまがた創生便り」

広報紙「やまがた創生便り」は、学生目線で地方創生・人材育成を考え、大学関係機関に限らず、広く山形県内に情報を発信することを目的として、平成28年1月に第1号を発行し、以後、年4回の定期発行に位置付けて取り組んでいる。

「やまがた創生便り」の特徴は、学生からの寄稿を積極的に掲載し、学生が主体的に地方創生に参加している大学教育を周知していることにある。特に、学生による記事の執筆は、地方創生マインドの形成に繋がるものと期待している。

情報発信による波及効果としては、学生の地域を見る目・地域市民の学生を見る目の形成、学生のまちづくりへの寄与、大学教員の地域貢献活動の高まりなどが挙げられる。

現在、広報活動の一環として、平成29年8月発行の第6号から、米沢市と鶴岡市の協力を得て、同市自治会等による「やまがた創生便り」の全戸回覧が実現している。これにより、COC+事業における各参加校の取組や成果の更なる周知と地域市民の理解促進が図られ、多様な波及効果が期待できると考えている。

今後、更に参加自治体に全戸回覧を呼びかけ、地域市民と意識の共有を図り、地域市民による外部評価もCOC+事業に取り込んでいきたい。

『やまがた創生便りURL: http://www.yamagata-u.ac.jp/coc/coc_plus/publish/index.html』

地(知)の拠点 協働・協働型「やまがた創生」人材育成事業

やまがた創生便り 第6号

2017.8.25

文部科学省では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求めた人材を輩出するために必要な教育カリキュラムの構築を推進する大学の活動を支援することで、学生目線を中心とする「COC+」の地方への貢献を目的として「地(知)の拠点」の拠点大学による地方創生推進事業、を実施しています。

事業の推進にあたり
山形大学COC+推進委員(地域教育文化学部長) 出口毅

現在、日本は人口減少時代に入り、地方都市は今後大きな変化を迎えます。山形県は「三世代同居率」や「社長登出率」の高さなどにより、働きやすい環境が一つの特長ですが、その一方で、全国平均と比較して、人口減少と高齢化の進行が顕著となっています。これらの原因のひとつは、若者の県外への流出です。

山形県内の大学・高専は、自治体、産業経済団体等と連携したプロジェクト「地(知)の拠点大学」による地方創生推進事業(COC+)に取り組んでいます。各教育機関の教育・研究を通して、学生が県内企業や地域社会等の魅力にふれ、山形の将来を担う気概を醸成し、地域社会に貢献する能力を高めることを目的としています。次世代のやまがたを創る本事業へのご理解とお力添えをお願いいたします。

山形県の現状
三世代同居率や社長登出率が高く、働きやすい環境が特長
しかし、人口減少と高齢化の進行は全国で高位に
若者の県外流出を防ぐことが重要!

COC+事業
やまがた創生人材の育成
教育プログラムの開発・実施
求められている能力の修得
・コミュニケーション力
・課題解決力
・発想力

【教育機関】	【自治体】	【産業経済団体等】
山形大学	山形県	山形県農工労働関係委員会
山形県立米沢産業大学	米沢市	山形県農工労働関係委員会
鶴岡工業高等専門学校	鶴岡市	山形県工業会
東北福祉大学	酒田市	山形県建設協会
東北産業工科大学	長井町	山形県商工労働関係委員会
東北文科大学	戸沢村	山形県信用金庫協会
東北大学附属大学	鶴巻町	一般社団法人 山形県経営者協会
	尾花町	特定非営利活動法人 山形県産地産品販売ネットワーク

やまがた創生懇話会

目標 やまがた創生!
●若者の県内定着
●山形の強みを活かした雇用創出

第6号(平成29年8月発行)

やまがた創生便り 第7号

2017.11.20

文部科学省では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出を促すとともに、その創出が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を促す大学の活動を支援すること、地方創生の中心となる「U・I・C」の創出への取組を目的として「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を実施しています。

特集 インターンシップ(就業・職業体験)

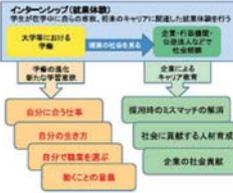
インターンシップは、学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うことにより職業観を醸成することを期待したもので、わが国では平成9年に文部省(現文部科学省)他2省の共同でインターンシップについての基本的考え方を示しています。今日では、教育機関はインターンシップに参加する学生数の目標値を設定し、キャリア教育から就職支援まで一貫して支援体制を整備することが求められています。

県内の高等教育機関でも、主に、夏休みなどの長期休業期間を利用して1～2週間のインターンシップを行うことにより、単位を取得することができます。学生にとっては、企業や行政機関等で働く社会人の姿を見ながら、働く魅力を知るとともに、人間力を高め、職業観を醸成できます。一方、企業にとっては、将来を担う若者達を育てるという社会貢献であるとともに、自社の魅力を示す絶好の機会となります。

平成29年度においては、9月末までにインターンシップを実施した学生数は県内大学・高専を合わせて760名であり、このうち山形県内の企業や自治体等には434名が参加しています。COC+事業に連携している7等教育機関に在学する学生総数は1学年当たり約3,000名であり、約7人に1人の学生が県内で実施していることになります。受入れ先があっても、学生が希望しないあるいは希望できない状況もあり、大学・企業双方の努力が必要です。

COC+事業では、平成31年度に県内でのインターンシップに参加する学生数を800名にすることを目標にしており、この結果として、地域に就職する学生の割合が平成26年度に比べて10%高まることを期待しています。

本号では、インターンシップの中でも特長的な機関工業高等専門学校の中長期的COCOP教育、東北公益文科大学の長期的ギャップイヤープログラム、山形大学の短期ブレインインターンシップを紹介します。



平成29年度インターンシップ参加者数

教育機関	参加人数(人)	うち山形県内で実施(人)
山形大学	287	223
山形県立米沢健康大学	13	13
鶴岡工業高等専門学校	171	31
東北公益文科大学	50	45
東北芸術工科大学	118	9
東北文科大学	63	57
東北文科大学短期大学部	58	56
計	760	434

第7号(平成29年11月発行)

やまがた創生便り 第8号

2018.2.9

山形県内の大学・高専は、自治体、産業界等と連携したプロジェクト「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に取り組んでいます。教育機関の教育・研究を通じて、学生が県内企業や自治体等に就職し、山形の将来を担う取組を醸成し、地域社会に貢献する努力を果し、さらに県内に定着することを目的としています。「やまがた創生便り」では、県民の皆様に向けて連携取組で実施している人材育成・他の創生事業をご紹介します。

COC / COC+シンポジウムを開催

シンポジウム「オール山形による地域創生人材育成の今とこれから」では、高等教育機関による地域人材の育成の現状と課題を多面的に理解し、その解決方法と今後の展望について議論しました。

開催日時	本報掲載時 山形大学 6月 28日 開催場所 山形県立米沢健康大学
第一話 基調講演	基調「地域創生人材をいかに育てるか」 宮城県立国際職業教育センター 菅野 孝
第二話 事例報告	(1)早稲びり 県内産物振興事業 山形県 山形県産物振興センター 国・インターンシップ 山形県からの就職先を創出する人材育成推進事業 (株)ニックスの創設者 社長 佐藤 博 (2)学生企業 山形県 山形県産物振興センター 東北公益文科大学 産学 産学連携プロジェクト 東北公益文科大学 入部 佐藤 博 鶴岡工業高等専門学校 産学 産学連携プロジェクト 鶴岡工業高等専門学校 入部 佐藤 博 (3)大学企業 山形大学 山形大学産学連携推進事業 山形大学 産学 産学連携プロジェクト 山形大学 入部 佐藤 博 山形大学 産学 産学連携プロジェクト 山形大学 入部 佐藤 博
第三話 閉会	パネリスト 山形大学 菅野 孝 山形県産物振興センター 山形県 山形県産物振興センター 山形県 山形県産物振興センター 山形県 山形県産物振興センター 山形県 山形県産物振興センター コーディネーター 山形大学COC+推進委員(産学連携推進部) 山口 哲

【第一部：基調講演】
基調講演では、宮城県立国際職業教育センターから、青森県で行われているCOC+事業の取組をご紹介します。山形大学の体系的な地域志向教育のなかから、企業と学生が共に成長する共育型インターンシップや、ルーブリックを用いた学生によるFDCAサイクルなどをお話いただき、本報と同様に職に就く人口減少問題を悩める青森県から先進的な取組を学ぶ貴重な機会となりました。



【第二部：事例報告】
山形県内のCOC+連携機関から、地域と連携した取組についてご報告いただきました。西川町における県内外の大学と連携した地域活性化取組や、学生インターンシップを受け入れていただいた株式会社ニックスに見られた変化をお話いただいた後、連携校の学生及び教員から多様な取組とその成果が報告されました。



【第三部：パネルディスカッション】
事例報告をふまえて、若者の地域定着に向けた課題とその解決策を議論しました。パネラーから寄せられた様々な意見は、大きく二点「地域活動」を具体的な地域志向カリキュラムへどう落とし込むか、「日雇」である地元就職率10%以上へどう取り組むかへ集約され、後者の解決策として青森県の実業で行われている求人工夫をご紹介いただきました。まとめとして、地域や企業の魅力からはじまる「つながり」を大切にし、大学の使命である次世代育成へと繋げる必要があることを確認しました。



第8号(平成30年2月発行)

11 アドバイザリーボード

“協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業”のアドバイザリーボード

平成 29 年度（事業中間年度）までのCOC+事業取組についてアドバイザリーボード委員に報告し、本事業の進捗等について点検・評価を行い、本事業の目的・目標の達成に向けてさらなる取組に資することを目的として開催した。

1 日時 平成 30 年 2 月 6 日（火） 13:00～14:30

場所 山形国際ホテル 6階スプレnder

2 出席者

区分	氏名	役職
委員長	大山正征	株式会社ユアテック相談役
委員	佐藤洋樹	寒河江市長
同	成沢俊子	ピーキューブ株式会社代表取締役社長
同	安田弘法	山形大学副学長(教育・学生支援・国際交流担当)
同	大場好弘	山形大学副学長(EM・入試・社会連携担当)
参加自治体	大澤修一	山形県企画振興部企画調整課課長補佐(調整担当)
同	庄司新一	山形市企画調整部長
同	我妻秀彰	米沢市企画調整部長
同	鈴木直美	上山市市政戦略課長
同	赤間茂樹	長井市地域づくり推進課地域振興主幹
同	吉見政俊	西川町政策推進課課長補佐
同	佐藤佐幸	真室川町総務課長
同	清水利枝子	戸沢村総務課課長補佐
経済団体等	齋藤豊	山形県工業会副会長
同	和田敏	山形県銀行協会常務理事
同	安部幸裕	山形県銀行協会(山形銀行総合企画部山形成長戦略推進部長)
同	堀明彦	山形県信用金庫協会事務局長
同	須藤路子	認定NPO法人山形創造NPO支援ネットワーク代表理事
参加大学	鈴木道子	山形県立米沢栄養大学長
同	梅津正春	鶴岡工業高等専門学校コーディネーター
同	小野敦	東北公益文科大学コーディネーター
同	永盛善博	東北文教大学准教授
同	須藤知美	東北芸術工科大学キャリアセンター課長
山形大学	出口毅	COC+推進室長
同	横井博	チーフ・コーディネーター
同	東山禎夫	コーディネーター
同	滝澤匡	コーディネーター
同	高橋政幸	コーディネーター

3 会議の概要

(1) 次第

13:00～13:10	開会、会議の趣旨説明、委員の紹介
13:10～13:25	山形大学から事業説明
13:25～13:45	参加大学から事業目標、主な活動等について報告
13:45～14:15	委員からの質疑
14:15～14:30	委員からの助言・指導
14:30	閉会

(2) 委員からの助言等

○現在の取組のさらなる充実した展開のために

事業の取組方については、例えば、今回行っている自治体でのやまがた創生便りの全戸回覧により多くの県民などに広く情報提供をしていることのように、様々なアイデアや工夫を出しながら取り組むことで、更に充実した内容になっていくだろうと思われる。

また、地域創生マインドカリキュラムについてはとても期待しているが、地域というと、地域だけを見てしまう恐れがあり、世界の動きや日本の動きを基に地域はどうなっているのか、そういった視座でものが見られる様な教育、さらに長期的・多面的・本質的なもの事が見られるような教育を展開していただくことを期待する。その中に、小中高の郷土愛を育むことについて自治体との情報意見交換等やっていただければ有り難い。

それから、気になるのは、コーディネーターと参画の大学の間の距離があること。もっと情報共有が必要で、それぞれの大学で取り組んでいると様々な悩みがあるだろうから、さらに一層の連携をすると良い。さらに、もう一つの大きい壁は教員。彼らが、地元の企業を知ることが弱く、コーディネーターの人のレベルと全然違う。彼らが学生と接しているわけだから、彼らが地元の企業を知ることには本気になるとかなり変わる。信州大学が5割以上地元に残っているのとくらべると、山形はまだお粗末。それは、やっぱり教員の壁が大きいと思われるので、地元を知る教員を増やすことの成果をあげてほしい。

結局、この事業支援がある間やっているようなものだ、というのでは全然山形は良くならない。危機意識を持ちながら、優先的にこれに取り組みましょうというスタンスが必要だ。

○学生の県内定着を高めるために

まず、仕事を通して成長するんだという事が具体的な行動で心と体で感じる様な機会を増やすことによって、県内企業に就職してみたいと思う学生を増やせるのではないか。そのためにも、企業の魅力、今ある魅力を伝えるだけでなく、更に魅力を築くというところにも本事業をとおして何かやってほしい。

また、トップの方、首長さんや経営者の考え方が学生に伝わっているかということに焦点をあててほしい。県内にはたくさん良い企業を抱えているけど、その点については学生に届いていない。賃金だけでみるのではなく、もの凄い良いマインドを持った経営者がどんなふう企業活動をしているのかを学生に知らしめてほしい、その辺について力を入れてほしい。

事業目標に掲げている県内就職率については、28年度目標に達していないことについてよく分析されて、是非31年度目標値に近づくよう取り組まれない。関連して、若者定着推進部会の来年度からの活動に期待しているし、共同研究による雇用創出の分析についてしっかり対応していただきたい。

それから、県内就職率ということについては、もっと大きな目で、東北管内での就職というように山形だけでなく大きな目で捉え方もひとつあるのではないか。

○事業継続のために

本事業は年度が切られているが、その以降どうなっていくのか。その後将来に向かって自律的に継続して取り組んでいくためには今何を検討し、行動していくかということが重要で、そういう意味では、自立的に継続的に取り組んでいくイメージを共有して取り組まれない。

そのために第一には、やはり学生が自主的に行動できる様な仕組みづくり。教育カリキュラムとか与えられたもので引っ張っていくことも必要だが、最終的には若い人と学生達が引き継いでいくことが大事ではないか。そういう意味で、学生による自主的な自律的な行動が具体的に出てくるような、そういった教育というか動機付けが必要ではでないか。そのために、大学内、大学間も良いですけども、県外との連携とか特に被災地の学校との連携やそういった所の活動とかがやはり影響を与えるのではないかな。

二つ目に、教職員やコーディネータの役割は大変重要で、とりわけ苦勞されているが、地元や地域の中からそういったコーディネーター的な、リーダー的な人を養成するとか発掘するとか、そういった多面的に人材を確保することをこれからやっていかななくてはならないのではないかな。

三つ目に、協議会などの会議というのは結果報告で終わるだけの様なもので、実質的な目標を達せられるのか疑問がある。そういう視点で平成32年度以降の体制をどういうふうにしていくのか、協議会の中で今から議論していく必要がある。大学だけではなくて産学官金連携、それから公益的な連携、例えば、県内企業や地域との連携、他に県外にもあるし、NPOとかあるいは首都圏の大学との連携とか、東北でいうと東北経済連合会や東北活性化研究センター、あるいは他のシンクタンクとの連携いろいろあるが、そういったところとの交流を拡大するなどどのような形で体制を創っていくのか、今から議論していく必要がある。

以上のように、さらに充実し、継続して事業が進められるような形に持っていただきたい。



Ⅱ 中間評価

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+） 中間評価結果

整理番号	6	COC+大学名	山形大学
事業名	協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業		

【総括評価】

A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

【コメント】

<優れている点>

- ・やまがた創生戦略協議会の下で、協働人材育成部会の活動が活発的に行われ、それが多面的な効果を生み出そうとしていることは評価できる。
- ・アライアンスネットワークの活用、住民の認知度向上、学生のまちづくりへの寄与、学生の起業等の波及効果が現れていることは評価できる。

<改善を要する点>

- ・参加自治体・参加企業に対する地元就職や、「地域創生マインド」の育成に関する波及効果の把握・分析と取組へのフィードバックに努める必要がある。
- ・今後の体制を踏まえ、コーディネーターの一定数確保と当初計画にあった地域別配置の具体化について検討することが必要である。

中間評価結果「改善を要する点」への対応

中間評価結果 「改善を要する点」	対応																																													
<p>・参加自治体・参加企業に対する地元就職や、地域創生マインド」の育成に関する波及効果の把握・分析と取組へのフィードバックに努める必要がある。</p>	<p>(1) 地元就職への対応 総合的に対応する。</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>(2) 「地域創生マインド」の育成に関する波及効果の把握・分析と取組へのフィードバックへの対応</p> <p>[定義]「地域創生マインド」の育成とは、「モデルカリキュラムの受講をとおして、三能力（コミュニケーション力、課題解決力、発想力）の向上が図られ、さらに地域創生のテーマに主体的に取り組むような志（マインド）の育成」とする。</p> <p>○波及効果を、「三能力（コミュニケーション力、課題解決力、発想力）の向上」と「地域創生（のテーマ）への主体的取組」設定</p> <p>○波及効果の把握と分析</p> <table border="1" data-bbox="526 1232 1484 1411"> <thead> <tr> <th>波及効果</th> <th>把握</th> <th>分析</th> <th>フィードバック</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三能力の向上</td> <td>・ルーブリック</td> <td rowspan="2">左記の分析</td> <td rowspan="2"> ・授業見直し ・カリキュラム見直し ・認定証見直し ・「やまがた創生便り」やメディアを利用した地域への広報 </td> </tr> <tr> <td>地域創生への主体的取組</td> <td> ・ルーブリック ・授業アンケート ・就労調査 ・地域創生士認定証交付 </td> </tr> </tbody> </table> <p>○対応スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="526 1478 1484 1814"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>29年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">31年度</th> </tr> <tr> <th>編成</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カリキュラム</td> <td>編成</td> <td colspan="2">実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>把握</td> <td></td> <td> ルーブリック検討 授業アンケート検討 地域創生士認定証検討 就労調査検討 </td> <td> ルーブリック実施 授業アンケート実施 認定証交付 就労調査実施 </td> <td> ルーブリック実施 授業アンケート実施 認定証検討 </td> <td> ルーブリック実施 授業アンケート実施 認定証交付 就労調査実施 </td> </tr> <tr> <td>分析</td> <td></td> <td></td> <td> ルーブリック 授業アンケート 就労調査 </td> <td colspan="2"> ルーブリック 授業アンケート 就労調査 </td> </tr> <tr> <td>フィードバック</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 授業見直し カリキュラム見直し 履修証見直し </td> </tr> </tbody> </table>	波及効果	把握	分析	フィードバック	三能力の向上	・ルーブリック	左記の分析	・授業見直し ・カリキュラム見直し ・認定証見直し ・「やまがた創生便り」やメディアを利用した地域への広報	地域創生への主体的取組	・ルーブリック ・授業アンケート ・就労調査 ・地域創生士認定証交付		29年度	30年度		31年度		編成	前期	後期	前期	後期	カリキュラム	編成	実施				把握		ルーブリック検討 授業アンケート検討 地域創生士認定証検討 就労調査検討	ルーブリック実施 授業アンケート実施 認定証交付 就労調査実施	ルーブリック実施 授業アンケート実施 認定証検討	ルーブリック実施 授業アンケート実施 認定証交付 就労調査実施	分析			ルーブリック 授業アンケート 就労調査	ルーブリック 授業アンケート 就労調査		フィードバック					授業見直し カリキュラム見直し 履修証見直し
波及効果	把握	分析	フィードバック																																											
三能力の向上	・ルーブリック	左記の分析	・授業見直し ・カリキュラム見直し ・認定証見直し ・「やまがた創生便り」やメディアを利用した地域への広報																																											
地域創生への主体的取組	・ルーブリック ・授業アンケート ・就労調査 ・地域創生士認定証交付																																													
	29年度	30年度		31年度																																										
	編成	前期	後期	前期	後期																																									
カリキュラム	編成	実施																																												
把握		ルーブリック検討 授業アンケート検討 地域創生士認定証検討 就労調査検討	ルーブリック実施 授業アンケート実施 認定証交付 就労調査実施	ルーブリック実施 授業アンケート実施 認定証検討	ルーブリック実施 授業アンケート実施 認定証交付 就労調査実施																																									
分析			ルーブリック 授業アンケート 就労調査	ルーブリック 授業アンケート 就労調査																																										
フィードバック					授業見直し カリキュラム見直し 履修証見直し																																									
<p>・今後の体制を踏まえ、コーディネーターの一定数確保と当初計画にあった地域別配置の具体化について検討する必要がある。</p>	<p>・コーディネーターの地域別配置は次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="590 1881 1005 2038"> <thead> <tr> <th>地域名</th> <th>コーディネーター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>村山</td> <td>滝澤匡(山形大学)</td> </tr> <tr> <td>最上</td> <td>高橋政幸(山形大学)</td> </tr> <tr> <td>置賜</td> <td>東山禎夫(山形大学)</td> </tr> <tr> <td>庄内</td> <td>小野敦(東北公益文科大学)</td> </tr> </tbody> </table>	地域名	コーディネーター	村山	滝澤匡(山形大学)	最上	高橋政幸(山形大学)	置賜	東山禎夫(山形大学)	庄内	小野敦(東北公益文科大学)																																			
地域名	コーディネーター																																													
村山	滝澤匡(山形大学)																																													
最上	高橋政幸(山形大学)																																													
置賜	東山禎夫(山形大学)																																													
庄内	小野敦(東北公益文科大学)																																													

平成 27 年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」
協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業

平成 29 年度成果報告書

平成 30 年 3 月 発行

発行者 国立大学法人山形大学

問合せ先 山形大学COC+推進室

〒999-3101 山形県上山市金瓶湯尻 19-5

山形大学総合研究所 5 階

[TEL] 023-695-6264

[E-mail] cocsuisin@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

